

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** トヨタ紡織株式会社

**【英訳名】** TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 豊田周平

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566)23-6611

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鷲見 等

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲2丁目7番地4号清水ビル5階  
トヨタ紡織株式会社 東京営業所

**【電話番号】** 東京 (03)3245-0550

**【事務連絡者氏名】** 東京営業所長 三ッ森 哲夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	91,864	107,321	118,553	456,311	877,596
経常利益 (百万円)	4,372	5,006	5,314	19,109	37,838
当期純利益 (百万円)	2,507	3,002	2,839	8,979	21,187
純資産額 (百万円)	25,414	26,966	29,396	109,470	133,279
総資産額 (百万円)	60,269	64,526	71,433	311,655	396,691
1株当たり純資産額 (円)	378.36	403.42	439.86	583.31	709.91
1株当たり当期純利益 (円)	37.33	43.33	40.95	68.65	111.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			40.93	68.56	111.58
自己資本比率 (%)	42.2	41.8	41.2	35.1	33.6
自己資本利益率 (%)	10.2	11.5	10.1	12.9	17.5
株価収益率 (倍)	18.0	12.3	22.0	38.3	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,199	11,204	9,814	12,746	43,951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,733	6,562	9,961	19,582	45,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,010	234	1,213	2,990	5,048
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,466	10,781	9,105	31,881	39,256
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	2,750 [ ]	3,089 [ ]	3,494 [ ]	18,068 [ 3,315 ]	21,132 [ 4,460 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第78期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第80期中(平成16年10月1日)にアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社と合併している。

5 従業員数は、就業人員数を記載している。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	83,763	93,313	104,901	323,855	567,305
経常利益	(百万円)	3,812	4,268	4,959	11,171	18,847
当期純利益	(百万円)	2,258	2,844	2,865	6,594	13,283
資本金	(百万円)	4,933	4,933	4,933	8,400	8,400
発行済株式総数	(株)	67,174,338	67,174,338	67,174,338	187,665,738	187,665,738
純資産額	(百万円)	25,006	26,753	29,655	91,407	102,975
総資産額	(百万円)	53,445	56,021	62,720	217,973	255,332
1株当たり純資産額	(円)	372.28	400.28	443.88	487.19	548.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00	8.00	9.00	12.00	16.00
	(円)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(5.50)	(7.00)
1株当たり当期純利益	(円)	33.63	41.04	41.47	50.39	69.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			41.46	50.32	69.89
自己資本比率	(%)	46.8	47.8	47.3	41.9	40.3
自己資本利益率	(%)	9.3	11.0	10.2	10.9	13.7
株価収益率	(倍)	20.0	12.9	21.7	52.2	28.4
配当性向	(%)	20.8	19.4	21.7	24.8	22.9
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	2,017 [ ]	2,059 [ ]	2,118 [ ]	6,476 [ ]	6,607 [ 978 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第78期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 第78期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第80期中(平成16年10月1日)にアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社と合併している。
- 第80期の1株当たり配当額12円には、アラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併の記念配当1円を含んでいる。
- 従業員数は、就業人員数を記載している。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である会計年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

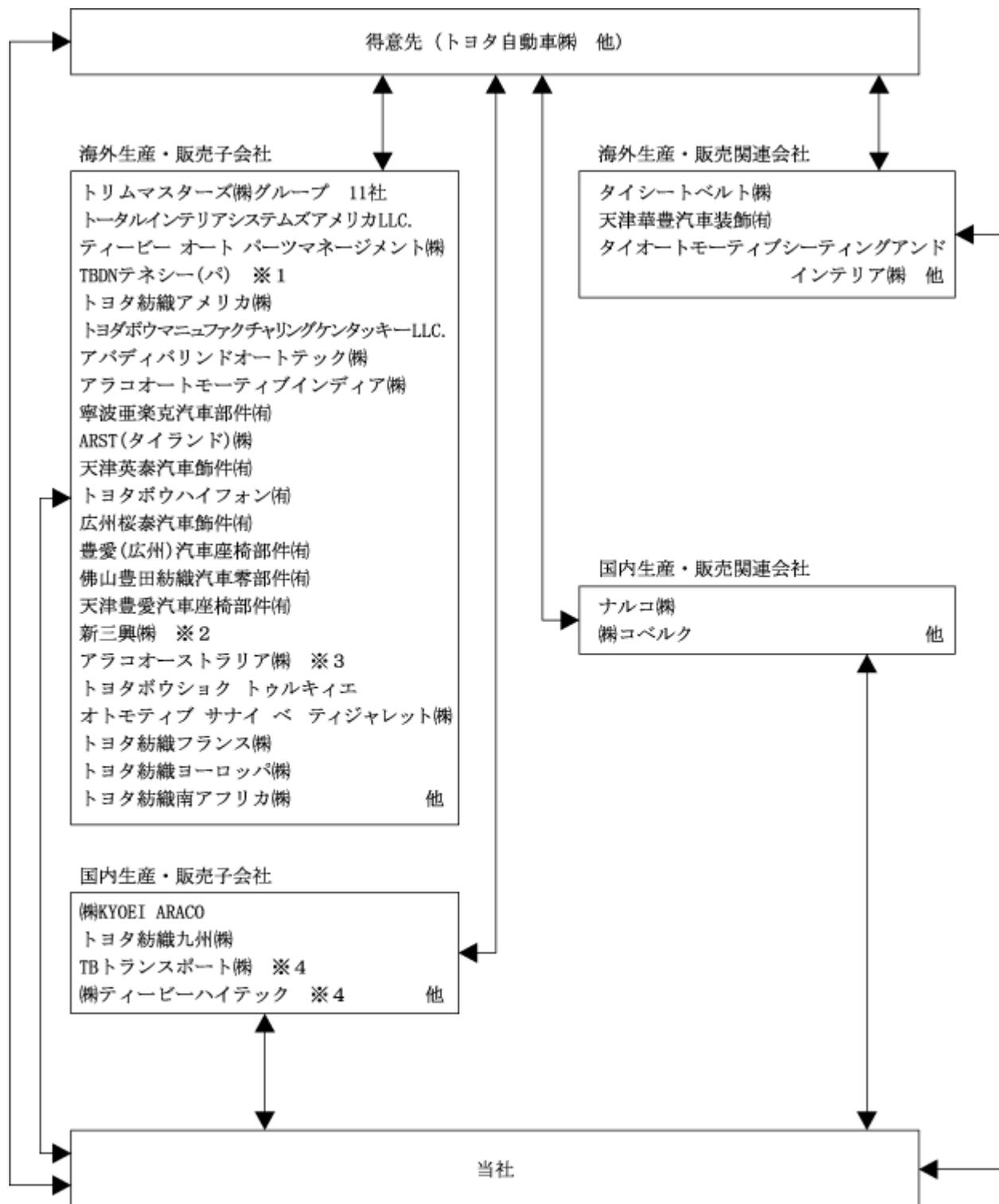
## 2 【沿革】

年月	概要
大正7年1月	豊田紡織株式会社創立
大正12年11月	刈谷工場建設
昭和6年9月	菊井紡織株式会社を合併
昭和17年2月	内海紡織株式会社、中央紡織株式会社、協和紡績株式会社、豊田押切紡織株式会社の4社と合併し、中央紡績株式会社設立
昭和18年11月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)に合併
昭和25年5月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、民成紡績株式会社設立
昭和25年8月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和31年9月	大口工場建設
昭和42年8月	豊田紡織株式会社に社名変更
昭和43年3月	岐阜紡績株式会社を合併(現・岐阜工場)
昭和47年12月	営業の目的に「自動車部品の製造、加工並びに販売」を追加
昭和48年2月	イグニッションコイルの製造開始
昭和48年9月	シートファブリックの製造開始
昭和51年12月	シートベルトウェビングの製造開始
昭和60年4月	エアフィルターの製造開始
平成2年2月	フェンダーライナーの製造開始
平成2年5月	成形天井の製造開始
平成3年5月	タイミングベルトカバーの製造開始
平成7年4月	エアバッグ用基布の製造開始
平成7年12月	バンパの製造開始
平成10年1月	キャビンエアフィルター・回転センサーの製造開始
平成11年1月	サイレンサパッドの製造開始
平成11年6月	オイルフィルターの製造開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成12年5月	内装システムサプライヤーとしての第一車種新型RAV4がトヨタ自動車株式会社にて生産開始
平成12年7月	インタークマニホールドの製造開始
平成12年10月	豊田化工株式会社と合併 合併により木曾川工場他3工場を引き継ぎ、フロアカーペットを生産品目に追加
平成13年4月	ティービーオートパーツマネージメント株式会社設立(現・連結子会社)
平成13年9月	ピュロデンソーパートナーシップ(現・TBDNテネシーパートナーシップ)の持分の51%を取得(現・連結子会社)
平成14年3月	トヨタボウフィルトレーションシステム(タイランド)株式会社(現・トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)株式会社)設立(現・連結子会社)
平成15年4月	天津英泰汽車飾件有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年9月	トヨタボウハイフォン有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年9月	広州桜泰汽車飾件有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年9月	豊愛(広州)汽車座椅部件事業有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年10月	アラコ株式会社(内装事業)、タカニチ株式会社の2社と合併し、トヨタ紡織株式会社に社名変更 合併により猿投工場、高岡工場他7工場を引き継ぎ、シートおよびドアトリムを生産品目に追加
平成17年4月	佛山豊田紡織汽車零部件有限公司設立(現・連結子会社)
平成17年7月	トヨタ紡織南アフリカ株式会社設立(現・連結子会社)
平成17年11月	天津豊愛汽車座椅部件事業有限公司設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社の親会社であるトヨタ自動車㈱、当社、子会社67社および関連会社13社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりである。



※1 (バ)はパートナーシップの略。

※2 新三興㈱は平成18年3月29日をもって、関連会社から子会社に異動している。

※3 アラコオーストラリア㈱は平成18年5月1日をもって、トヨタ紡織オーストラリア㈱に商号を変更している。

※4 その他事業の会社を表している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸
(親会社) トヨタ自動車㈱(*1)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車・ 金融・その他		41.6 (2.1)	有	無	当社製品の販売および 原材料の購入	有
(連結子会社) ファミック㈱	静岡県御殿場 市	百万円 90	自動車部品	100.0		有	有	同社製品の購入	有
グリーン化成㈱	愛知県豊田市	百万円 50	その他	100.0		有	無	当社に対する役務の 提供	有
㈱KYOEI ARACO	愛知県豊田市	百万円 92	自動車部品	59.4		有	無	同社製品の購入	有
トヨタ紡織九州㈱ (*2)	佐賀県神埼市	百万円 480	自動車部品	100.0		有	無	同社製品の購入	有
TBトランスポート㈱	愛知県豊田市	百万円 100	その他	85.0		有	無	物流業務の委託	有
エーアールサービス㈱	愛知県豊田市	百万円 50	その他	100.0 (50.0)		有	無	補助材料の購入	有
㈱ティービーサービス	岐阜県岐阜市	百万円 50	その他	100.0		有	無	物流業務の委託	有
㈱ティービーハイテック	愛知県丹羽郡 大口町	百万円 150	その他	100.0		有	無	金型の購入	有
トリムマスターズ㈱ (*2)(*4)	米国 ケンタッキー 州	千米ドル 5,250	自動車部品	46.0 (20.0) [5.0]		有	無	無	無
トータルインテリアシ ステムズアメリカLLC.	米国 インディアナ 州	千米ドル 3,000	自動車部品	61.0 (61.0)		有	有	無	無
ティービーオートパー ツマネージメント㈱ (*2)	米国 デラウェア州	千米ドル 17,850	自動車部品	100.0		有	無	無	無
TBDNテネシー(パ) (*2)	米国 テネシー州	千米ドル 22,000	自動車部品	51.0 (51.0)		有	有	無	無
トヨタ紡織アメリカ㈱ (*2)	米国 ミシガン州	千米ドル 27,078	自動車部品	100.0		有	有	設計業務の委託	無
ARJマニファクチャリ ングLLC. (*2)	米国 テネシー州	千米ドル 14,000	自動車部品	65.0 (65.0)		有	無	無	無
マスタートリム デ アルゼンチン(有) (*2)	アルゼンチン ブエノスアイ レス市	千アルゼン チンペソ 28,776	自動車部品	49.0 (49.0) [2.0]		有	無	無	無
トヨタボウマニファ クチャリングケンタッ キーLLC.	米国 ケンタッキー 州	千米ドル 4,000	自動車部品	100.0 (100.0)		有	有	無	無
新三興㈱(*2)	台湾 新竹県	千新台幣 ドル 330,000	自動車部品	47.0 [3.8]		有	無	無	無
アバディバリンド オートテック㈱ (*2)	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 13,750	自動車部品	81.8		有	有	無	有
STBテキスタイルズ インダストリー㈱	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 240,000	自動車部品	51.0		有	無	同社製品の購入	無
昆山豊田紡汽車部件(有)	中国 昆山市	百万円 750	自動車部品	85.1		有	無	無	有
トヨタ紡織フィリピン ㈱	フィリピン ラグナ州	千フィリ ピンペソ 127,000	自動車部品	95.0		有	無	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸
アラコオートモーティブインディア(株) (*2)	インド カルナタカ州	千ルピ 586,000	自動車部品	90.0		有	無	無	無
成都豊田紡汽車部件(有)	中国 成都市	千米ドル 6,500	自動車部品	53.0		有	無	無	無
上海豊田紡汽車部件(有)	中国 上海市	千米ドル 5,000	自動車部品	90.0		有	無	同社製品の購入	無
トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)(株)(*2)	タイ国 ラヨーン県	千バーツ 300,000	自動車部品	60.0		有	無	無	無
寧波亜楽克汽車部件(有) (*2)	中国 寧波市	千米ドル 8,200	自動車部品	75.0 (40.0)		有	無	同社製品の購入	無
ARST(タイランド)(株) (*2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 350,000	自動車部品	87.1		有	有	無	無
天津英泰汽車飾件(有) (*2)	中国 天津市	千米ドル 24,500	自動車部品	75.0		有	無	当社製品の販売	無
寧波豊田紡汽車部件(有)	中国 寧波市	千米ドル 4,850	自動車部品	100.0		有	無	無	無
トヨタボウハイフォン(有) (*2)	ベトナム ハイフォン市	千米ドル 9,100	自動車部品	100.0		有	有	無	無
広州桜泰汽車飾件(有) (*2)	中国 広州市	千米ドル 19,000	自動車部品	75.0		有	無	無	無
豊愛(広州)汽車座椅部件(有) (*2)	中国 広州市	千米ドル 14,000	自動車部品	51.0		有	無	無	無
佛山豊田紡織汽車零部件(有) (*2)	中国 佛山市	千米ドル 9,600	自動車部品	60.0		有	無	無	無
天津豊愛汽車座椅部件(有) (*2)	中国 天津市	千米ドル 16,500	自動車部品	51.0		有	無	無	無
アラコオーストラリア(株) (*2)(*3)	オーストラリア ヴィクトリア州	千豪ドル 16,000	自動車部品	85.0		有	有	無	無
トヨタボウショクトウルキエオトモティブサナイベティジャレット(株) (*2)	トルコ アダバザル市	千トルコリラ 25,696	自動車部品	90.0		有	無	無	無
トヨタ紡織フランス(株)	フランス オナン市	千ユーロ 2,300	自動車部品	100.0		有	無	無	無
トヨタ紡織南アフリカ(株) (*2)	南アフリカ クワズルナタール州	千南アフリカランド 197,000	自動車部品	85.0		有	無	無	無
トヨタ紡織ヨーロッパ(株)	ベルギー ザペンタム市	千ユーロ 3,570	自動車部品	100.0		有	無	市場調査の委託	無
その他28社									
(持分法適用関連会社)									
ナルコ(株)	愛知県豊田市	百万円 60	自動車部品	20.0		無	無	同社製品の購入	有
株コベルク	愛知県刈谷市	百万円 10	自動車部品	40.0		有	無	同社製品の購入	無
トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	百万円 869	自動車部品	33.6		有	無	同社製品の購入	有
タイシートベルト(株)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 160,000	自動車部品	16.0		有	無	無	無
天津華豊汽車裝飾(有)	中国 天津市	千米ドル 27,510	自動車部品	48.0		有	無	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸
タイオートモーティブ シーティングアンドイ ンテリア(株)	タイ国 チャチュンサ オ県	千バーツ 250,000	自動車部品	49.9		有	無	無	無
トリムリーダー(株)	スロバキア マーチン市	千スロバキ アコルナ 212,065	自動車部品	49.0		有	無	無	無
その他 6社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合である。

3 \* 1 : 有価証券報告書を提出している。

4 \* 2 : 特定子会社である。

5 \* 3 : 平成18年5月1日をもって、トヨタ紡織オーストラリア株式会社に商号を変更している。

6 \* 4 : トリムマスターズ(株)グループ11社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	146,678百万円
	(2)経常利益	10,213百万円
	(3)当期純利益	5,998百万円
	(4)純資産額	35,037百万円
	(5)総資産額	55,523百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
自動車部品	19,796 [ 4,036 ]
繊維	92 [ 1 ]
その他	811 [ 407 ]
全社(共通)	433 [ 16 ]
合計	21,132 [ 4,460 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,607 [ 978 ]	36.1	12.3	6,159,216

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の自動車業界においては、国内販売は若干減少したものの、アメリカ向けを中心に輸出が増加し、国内生産全体では前年を上回った。

このような情勢の中で、当社グループとしては、かねてより車室空間全体の提案力の強化を進めている自動車用内装システムサプライヤーとして、国内においては、トヨタ自動車株式会社のエスティマ、カムリなど、およびレクサスブランドのGS、SC、ISが、海外においては、IMV、カムリ、シボレーHHR（GM車）などが生産開始になった。また、自動車用フィルター総合メーカーとしては、先進的なフィルター製品の研究開発と生産に注力している。また、システム化・モジュール化や受注増加およびパワートレイン関連機器の事業拡大に伴い、より付加価値の高い新製品の開発力強化を図るため刈谷技術棟を建設し、開発・評価を進めている。

グローバル展開としては、昨年4月に中国の佛山市に電装（中国）投資有限公司との合併で、オイルフィルターの生産子会社 佛山豊田紡織汽車零部件有限公司を、7月にはベルギーのザペンタム市に技術動向調査および営業、調達機能を持つ欧州戦略の拠点としてトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を、南アフリカのダーバン市近郊に豊田通商株式会社との合併で、シート、ドアトリムの生産子会社 トヨタ紡織南アフリカ株式会社を、11月には中国の天津市にアイシン精機株式会社との合併で、シート用骨格および機能部品の生産子会社 天津豊愛汽車座椅部件有限公司を設立し、お客様の要請に応えられるように生産・営業拠点を拡充している。

一方、経営効率の改善としては、国内では生産品目の工場拠点の最適化をめざした生産場所の再編成を進め、アメリカではトヨタボウアメリカ株式会社とタカニチューエスエー株式会社をトヨタ紡織アメリカ株式会社（旧名 アラコアメリカ株式会社）に統合、タイではティーエヌエーティー株式会社をトヨタ紡織アジア株式会社（旧名 トヨタボウアジア株式会社）に統合するなど取り組んできた。

連結売上高については、合併・増産効果などにより、877,596百万円と前連結会計年度に比べ421,284百万円（92.3%）の増収となった。

利益については、製品価格の変動や市況値上げ、労務費の増加などの減益要因はあったが、合併・増産増収の効果、グループあがての原価改善などにより、連結経常利益は、37,838百万円と前連結会計年度に比べ18,729百万円（98.0%）の増益になった。

連結当期純利益については、21,187百万円と前連結会計年度に比べ12,207百万円（135.9%）の増益となった。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりである。

#### 自動車部品事業

当事業部門においては、シート、トリムなどの内装品については、合併・増産効果などにより、フィルタ・パワートレイン部品については、エアフィルターなどの増産効果により、873,954百万円と前連結会計年度に比べ421,006百万円（92.9％）の増収となった。

#### 繊維事業

当事業部門においては、814百万円と前連結会計年度に比べ156百万円（16.1％）の減収となった。

#### その他事業

当事業部門においては、2,827百万円と前連結会計年度に比べ434百万円（18.1％）の増収となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、39,256百万円と前連結会計年度末に比べ7,375百万円（23.1％）の増加となった。

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は43,951百万円となった。これは主に、売上債権の増加額21,781百万円、法人税等の支払額12,801百万円等による減少はあったものの、税金等調整前当期純利益37,838百万円、減価償却費21,344百万円、仕入債務の増加額25,845百万円等による増加によるものである。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は45,442百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出46,701百万円によるものである。

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は5,048百万円となった。これは主に、配当金の支払額2,519百万円、少数株主への配当金の支払額2,669百万円等による減少はあったものの、短期借入金の純増減額4,892百万円、長期借入れによる収入5,133百万円等による増加によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車部品	841,773	88.1
繊維	856	17.1
その他	1,264	23.5
合計	843,894	87.4

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎および翌月の生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	販売高(百万円)	前期比(%)
自動車部品	873,954	92.9
繊維	814	16.1
その他	2,827	18.1
合計	877,596	92.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	182,565	40.0	336,285	38.3
トヨタモーターマニュファクチャリングノースアメリカ(株)	62,649	13.7	143,255	16.3

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、国内では回復基調、世界経済全体としては堅調に推移すると見込まれるが、原油価格の高値状態の長期化など依然として予断を許さない状況が続くものと思われる。

一昨年の合併により、自動車のインパネを除く内装全体が事業領域となり、技術の高度化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新製品を世界に提供する競争基盤を確保することができた。

このような中で、当社グループは、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指す」をビジョンに掲げ、次のとおりの経営戦略を強力に推進していく。

#### (1) 快適な車室空間の提供

車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリーでNo. 1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。

車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。

オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

#### (2) 世界トップの自動車用フィルターの提供

吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。

潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請（環境・エネルギー・健康）に応える商品を提供。

#### (3) グローバルな供給体制の構築

お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制（開発・生産）の構築。

また、繊維事業については、ユニフォーム、健康衣料「オーラムーンバリー」を中心とした付加価値ある商品の充実に拡大を推進していく。

これらの課題への取り組みにより、株主価値の一層の向上を図っていく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがある。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれている。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国または地域の経済状況の影響を受ける。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 特定の取引先への依存

当社の親会社は、トヨタ自動車株式会社であり、当連結会計年度末現在、同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合39.4%、間接所有割合2.1%である。当社グループは、同社に各種自動車部品を販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同社への割合は、38.3%となっている。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在している。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用の確保の難しさ

不利な税制の影響

テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

##### (4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値の影響を受ける可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっている。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきている。

また、当社グループの製品は技術的、品質的、价格的に競合他社の追隨を許さないものと考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はない。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場において新しい競合先、既存の競合先間の提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるためである。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能

性がある。

#### (6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存している。当社グループは、グループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としているが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はない。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性がある。

#### (7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めている。今後も継続して新製品を開発し、販売できると考えているが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがある。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はない。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術へつながらず保証はない。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性がある。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がある。

#### (8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注しているが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または、限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性がある。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣または解析調査することを防止できない可能性がある。さらに、当社グループの将来の製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の一つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでいる。

一方、製造物責任賠償について、保険に加入しているが、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備の定期的な検査、点検を行っている。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当社グループの国内工場の大半は、中部地区に所在している。従って、中部地区での大規模な地震やその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合または変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動およびその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性がある。これらの事象は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等を行われていない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、年々高度化・多様化するお客様のニーズを先取りし、「お客様の信頼と満足が得られる製品の開発」という基本的な考え方のもとに、基礎研究新規事業部門、内装技術部門およびフィルタ・パワートレイン機器・ファブリック部門の各技術部において、相互に連携を取りつつ研究開発に取り組んでいる。また、社外の専門知識・固有ノウハウを有する組織との相互の技術交流の中から、次世代を担う新技術・新製品を開発する体制となっている。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりである。

### 自動車部品事業

内装システムサプライヤー事業では、トヨタ自動車株式会社のモデルチェンジに対応し、国内においては、ラクティス、ベルタ、RAV4、エスティマ、bB、カムリ、FJクルーザーおよびレクサスブランドのGS、SC、IS、ESが生産開始となった。各車とも商品力を大幅に向上させるとともに、快適性・静粛性の高い車室空間を実現したものである。具体的には、ラクティスでは、世界トップクラスの使い易い格納構造を持ったダイブインシートを開発し、操作回数や操作力を大幅に低減させ、女性でも楽々操作ができるようにした。エスティマでは、オットマンの使用性を向上させたりラックスキャプテンシートを開発し、サードシートの床下格納との併用により、広大な車室空間と、より快適な安楽姿勢を確保した。また、成形天井裏面に振動子（エキサイター）を最適配置した世界初のヘッドライナースピーカーシステムを開発し、快適な音響空間を確保した。bBでは、シートが最後端位置からスライドダウンし、さらにリクライニングすることでゆったりとした姿勢が可能になる「マッタリモード」付きフロントシートを開発し、停車時のユーティリティを向上させた。環境技術では、炭酸ガスの固定能力に優れたアオイ科の1年草植物「ケナフ」を活用したドアトリムがレクサスISに搭載された。

フィルタ・パワートレイン機器事業では、世界一製品づくりを目指し、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの世の中のニーズにマッチした新製品を開発した。特に、モジュール化とシステム化では、従来と比べ、より省スペース化を実現した吸気システムを開発し、三菱自動車工業株式会社向けに生産を開始した。環境対応では、米国のエバポ規制の強化に対応したHC除去フィルターをトヨタ自動車株式会社、GM社等に大幅に拡大した。快適性向上では、エアコン用として抗菌・抗カビ処理をし、カラフルに着色して交換時期をわかりやすくしたキャビンエアフィルターの販売を開始した。

また、フィルター製品のシステム化や受注増加、およびパワートレイン関連機器の事業拡大に伴い、より付加価値の高い新製品の開発力強化のため、刈谷工場に技術棟を建設し、運用を開始した。これにより、刈谷工場内の各工場棟に点在している実験設備を刈谷技術棟に集約、一括管理することにより効率的かつ多種多様な実験が可能となった。

### 繊維事業

特に記載すべき事項はない。

### その他事業

特に記載すべき事項はない。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、24,828百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 製品保証引当金

当社グループは製品のアフターサービスに対する費用を過去のクレーム発生実績に基づき、主に残存保証期間のクレーム発生額を見積り計上している。従って、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されている。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要素が含まれている。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用および債務に影響を及ぼす可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上している。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しの動きなど、回復基調の中で推移した。

自動車業界においては、国内販売は若干減少したものの、アメリカ向けを中心に輸出が増加し、国内生産全体では前年を上回った。

このような情勢の中で、当連結会計年度の売上高については、877,596百万円と前連結会計年度に比べ421,284百万円（92.3%）の増収となった。経常利益は、37,838百万円と前連結会計年度に比べ18,729百万円（98.0%）の増益になった。当期純利益は、21,187百万円と前連結会計年度に比べ12,207百万円（135.9%）の増益となった。

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、合併・増産効果などによるシート、トリムなどの内装品の増加、エアフィルターなどの増産効果によるフィルタ・パワートレイン部品の増加などにより、前連結会計年度に比べ421,284百万円（92.3%）の増収で、877,596百万円となった。

## 営業利益

営業利益は、製品価格の変動や市況値上げ、労務費の増加などの減益要因はあったが、合併・増産増収の効果、グループあげての原価改善などにより、前連結会計年度に比べ15,897百万円（89.0%）の増益で、33,764百万円となった。

## 営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益の増加や為替差益の増加などにより、前連結会計年度に比べ4,678百万円（167.8%）増加して、7,466百万円となった。

営業外費用は、支払利息の増加や固定資産除却損の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,847百万円（119.5%）増加して、3,392百万円となった。

以上の結果、経常利益は、37,838百万円となり、売上高経常利益率は4.3%となった。

## 法人税等および法人税等調整額

法人税等および法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ5,848百万円（102.5%）増加して、11,554百万円となった。また、税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度の34.0%から30.5%になった。

## 少数株主利益

少数株主利益は、北中南米およびアジアの連結子会社における利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ3,008百万円（144.1%）増加して、5,097百万円となった。

## 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ12,207百万円（135.9%）増加して、21,187百万円となった。なお、1株当たり当期純利益は、111円60銭となった。

## (3) 資金の財源および資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は43,951百万円となった。これは主に、売上債権の増加額21,781百万円、法人税等の支払額12,801百万円等による減少はあったものの、税金等調整前当期純利益37,838百万円、減価償却費21,344百万円、仕入債務の増加額25,845百万円等による増加によるものである。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は45,442百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出46,701百万円によるものである。

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は5,048百万円となった。これは主に、配当金の支払額2,519百万円、少数株主への配当金の支払額2,669百万円等による減少はあったものの、短期借入金の純増減額4,892百万円、長期借入れによる収入5,133百万円等による増加によるものである。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,375百万円（23.1%）増加して、39,256百万円となった。

## 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料および部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要である。

## 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持、および財務構造の安定化を図ることを財務方針としている。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保および長期借入債務により、また、運転資金需要には短期借入債務により対応している。借入債務については、主に金融機関からの借入によって調達している。

資金マネジメントについては、当社と海外子会社の資金管理の一元化を図るなかで、緊密な連携をとることにより、グローバルな資金効率の向上を図っている。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、製造設備の新設および新製品対応などに総額50,480百万円を実施した。

内装品では、シート・トリムなどの新製品対応、猿投工機工場・トヨタ紡織九州(株)宮田工場の建設などに42,917百万円の投資を行った。

フィルタ・パワートレイン部品では、エアフィルター・キャビンエアフィルター・オイルフィルターの新製品対応、刈谷実験棟の建設などに6,271百万円の投資を行った。

繊維・外装品他では、バンパ・フェンダーライナーの新製品対応などに1,291百万円の投資を行った。

#### 重要な設備の除却

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等はない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
猿投工場 (愛知県豊田市)	自動車部品	生産設備 研究施設他	7,833	7,353	1,598 (284,009)	1,707	18,492	2,346
本社・刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品	生産設備 統括業務施設 研究施設他	7,036	3,247	20 (115,717)	1,675	11,980	1,290
豊橋北工場 (愛知県豊橋市)	自動車部品	生産設備	1,756	2,252	1,920 (77,393)	220	6,149	492
大口工場 (愛知県丹羽郡 大口町)	自動車部品	生産設備 研究施設他	1,946	1,876	9 (124,765)	804	4,636	389
藤岡工場 (愛知県豊田市)	自動車部品	生産設備 研究施設他	1,916	864	668 (40,295)	366	3,815	519
高岡工場 (愛知県豊田市)	自動車部品	生産設備	1,012	1,034	317 (61,001)	786	3,150	570
豊橋南工場 (愛知県豊橋市)	自動車部品	生産設備	656	678	809 (28,117)	363	2,508	167
岐阜工場 (岐阜県岐阜市)	自動車部品	生産設備	918	668	334 (188,517) <237>	194	2,116	134
堤工場 (愛知県豊田市)	自動車部品	生産設備	893	849	76 (10,597)	179	1,999	48
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	自動車部品	生産設備	538	523	425 (14,364)	172	1,659	142
豊橋東工場 (愛知県豊橋市)	自動車部品	生産設備	353	589	409 (23,211)	156	1,509	90
木曾川工場 (愛知県一宮市)	自動車部品	生産設備	236	266	511 (18,806)	70	1,085	98

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まない。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸資産である。

3 岐阜工場は、市町村合併により住所が変更されている。旧住所は岐阜県羽島郡柳津町である。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)KYOEI ARACO	愛知県 豊田市	自動車部品	生産設備	864	249	945 (36,522)	21	2,079	206
トヨタ紡織九 州(株)	佐賀県 神埼市	自動車部品	生産設備	1,064	2,255	127 (8,375)	588	4,036	451

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まない。

2 トヨタ紡織九州(株)は、市町村合併により住所が変更されている。旧住所は佐賀県神埼郡神埼町である。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具備品	合計	
トリムマスターズ(株)グループ11社	米国ケンタッキー州	自動車部品	生産設備	5,067	7,390	402 (744,610)	182	13,042	4,116
トータルインテリアシステムズアメリカLLC.	米国インディアナ州	自動車部品	生産設備	1,110	468	157 (323,750)	325	2,061	486
TBDNテネシー(パ)	米国テネシー州	自動車部品	生産設備	976	1,752	129 (88,906)	180	3,038	496
ARJ マニュファクチャリングLLC.	米国テネシー州	自動車部品	生産設備	783	1,488	35 (161,876)	154	2,463	149
アバディバリンドオートテック(株)	インドネシア西ジャワ州	自動車部品	生産設備	988	909	367 (173,100)	44	2,309	725
STB テキスタイルズインダストリー(株)	タイ国チョンブリ県	自動車部品	生産設備	627	2,632	( )	27	3,286	550
トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)(株)	タイ国ラヨーン県	自動車部品	生産設備	1,034	1,859	251 (68,328)	35	3,181	649
ARST(タイランド)(株)	タイ国チョンブリ県	自動車部品	生産設備	408	1,308	227 (44,618)	205	2,150	419
天津英泰汽車飾件(有)	中国天津市	自動車部品	生産設備	1,258	2,117	( )	1,139	4,516	427
新三興(株)	台湾新竹県	自動車部品	生産設備	442	980	( )	110	1,533	472
トヨタボウハイフォン(有)	ベトナムハイフォン市	自動車部品	生産設備	537	979	( )	3	1,520	78

会社名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
アラコオース トラリア(株)	オースト ラリア ヴィクト リア州	自動車部品	生産設備	725	510	275 (57,280)	153	1,664	404
トヨタボウシ ヨク トウル キエ オト モティブ サ ナイ ベ ティ ジャレット(株)	トルコ アダバザ ル市	自動車部品	生産設備	926	1,589	429 (69,884)	59	3,004	591

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まない。

2 アラコオーストラリア(株)は平成18年5月1日をもって、トヨタ紡織オーストラリア(株)に商号を変更している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	猿投工場	愛知県 豊田市	自動車部品	シート、ドア トリムの 新製品対 応、設備 の維持更 新	4,051		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	自動車部品	エアフィル ター等の 新製品対 応	2,324		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
	大口工場	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車部品	成形天井、 フェンダー ライナー等 の新製品 対応、設 備の維持 更新	1,422		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
	堤工場	愛知県 豊田市	自動車部品	カーペット 等の新製 品対応、 設備の 維持更新	1,258		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
	高岡工場	愛知県 豊田市	自動車部品	シート、ド アトリム の新製品 対応、設 備の維持 更新	1,194		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
	豊橋北工場	愛知県 豊橋市	自動車部品	シートの新 製品対応、 設備の 維持更新	1,059		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
トリムマスターズ (株)グループ11社	米国 ケンタ ッキー 州	自動車部品	シート、ド アトリム、 フレームの 新製品対 応	4,671		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
天津英泰汽車飾件 (有)	中国 天津市	自動車部品	シート、ド アトリム の新製品 対応	2,660		自己資金及 び借入金	平成18年 1月	平成18年 12月	
天津豊愛汽車座椅 部件(有)	中国 天津市	自動車部品	フレームの 新製品対 応	2,901		自己資金及 び借入金	平成18年 1月	平成18年 12月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	187,665,738	187,665,738		

## (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	5(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,000(注) 2	同左
新株予約権行使時に払込みをすべき金額（円）	1株当たり595(注) 3	同左
新株予約権の権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 595 資本組入額 298	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,560(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	156,000(注)2	同左
新株予約権行使時に払込みをすべき金額（円）	1株当たり2,021(注)3	同左
新株予約権の権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,021 資本組入額 1,011	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。

なお、平成16年2月25日開催の取締役会決議により定款を変更して、平成16年4月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込基準額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日(注)	120,491,400	187,665,738	3,466	8,400	6,215	9,013

(注) アラコ株式会社（内装事業）およびタカニチ株式会社との合併（合併比率 1 : 2.85 : 21.5）に伴うものである。

### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		90	49	348	80	9	32,020	32,596	
所有株式数 (単元)		130,873	15,379	1,313,020	30,472	275	386,224	1,876,243	41,438
所有株式数 の割合(%)		6.98	0.82	69.98	1.62	0.01	20.59	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式は327,568株であり、「個人その他」欄に3,275単元、「単元未満株式の状況」欄に68株含まれている。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,873	39.36
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目11番27号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,367	2.33
トヨタ車体株式会社	愛知県刈谷市一里山町金山100番地	4,016	2.14
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	3,930	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,316	1.23
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,567	0.84
計		133,586	71.18

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式である。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数には、株式会社三井住友銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産1,476千株が含まれており、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行が留保している。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,500		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,296,800	1,872,968	同上
単元未満株式	普通株式 41,438		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,872,917	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株(議決権51個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目 1番地	327,500		327,500	0.17
計		327,500		327,500	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の役職員に対して新株予約権を無償で発行することを平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役17名および従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	153,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	697円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しなかった日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とする。ただし、その価額が、新株予約権発行の日の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、新株予約権発行の日の終値とする。また、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の役職員に対して新株予約権を無償で発行することを平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日

付与対象者の区分および人数	当社の取締役19名および従業員 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	163,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	595円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月 1 日から平成22年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しなかった日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とする。ただし、その価額が、新株予約権発行の日の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、新株予約権発行の日の終値とする。また、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の役職員に対して新株予約権を無償で発行することを平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役17名および従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	156,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,021円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。</p> <p>ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しなかった日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とする。ただし、その価額が、新株予約権発行の日の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、新株予約権発行の日の終値とする。また、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、常務執行役員および執行役員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成18年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、常務執行役員および執行役員等（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	340,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務執行役員、執行役員または従業員等であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、以下のとおりとする。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とする。また、1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり経営基盤の強化・充実に努めるとともに、積極的な事業展開を推進している。配当金については、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様の期待にこたえていきたいと考えている。

当期の配当については、昨年11月に中間配当金として1株につき7円、期末配当金として1株につき9円とし、年間としては1株につき16円とした。これにより当期の配当性向は22.9%となった。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていきたい。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	748	750	928	3,150	2,680
最低(円)	530	510	524	899	1,853

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載している。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,050	2,030	2,005	2,070	2,035	2,005
最低(円)	1,855	1,918	1,900	1,872	1,868	1,886

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載している。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		好川 純一	昭和14年3月7日生	昭和36年4月 昭和63年9月 平成6年6月 平成6年9月 平成8年6月 平成16年10月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	133
取締役社長 代表取締役	グローバル地域 統括、生技生産 本部本部長	豊田 周平	昭和22年6月25日生	昭和52年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役(常務待遇)就任 同社取締役(専務待遇)就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	9
取締役副社長 代表取締役	品質向上推進本 部・技術開発本 部本部長	土肥 義彦	昭和17年9月24日生	昭和43年4月 平成5年1月  平成8年7月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年1月  平成17年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第4パワー トレーン部長 当社第1技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 T B M E C A ポーランド有限会社 取締役会長就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	55
専務取締役	技術開発本部副 本部長、製品統 括センター・織 維技術開発セン ターセンター 長、BR-AD室・ BR-VI室・電子 技術部・ファブ リック技術部担 当	野口 満之	昭和21年11月10日生	昭和46年4月 平成11年6月  平成13年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第3企画部 長 アラコ株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	9
専務取締役	組織能力推進本 部本部長、欧 州・アフリカ地 域統括担当、秘 書室担当	横内 則之	昭和20年10月8日生	昭和44年4月 平成12年1月  平成13年1月  平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月  平成17年7月  平成18年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第1調達部 長 高島屋日発工業株式会社理事、企 画本部主監 同社常務取締役就任 タカニチ株式会社専務取締役就任 当社常務取締役就任 グリーン化成株式会社取締役社長 就任(現任) トヨタ紡織アジア株式会社取締役 会長就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル地域統括副統括、海外事業本部本部長、中国地域統括・経営企画部・情報システム部担当	小野博祥	昭和21年5月25日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年2月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年5月 平成18年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社経営企画部長 アラコ株式会社経営企画部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 広州桜泰汽車飾件有限公司取締役会長就任（現任） 当社常務取締役就任 豊愛（広州）汽車座椅部件有限公司取締役会長就任（現任） 天津英泰汽車飾件有限公司取締役会長就任（現任） 当社専務取締役就任（現任）	9
専務取締役	収益改善推進本部本部長、北中南米地域統括・調達部担当	鳥居立雄	昭和20年9月13日生	昭和44年4月 平成10年2月 平成11年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社調達部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任（現任）	28
常務取締役	品質保証部・グローバル品質管理部・フィルター・パワートレイン品質管理部担当	藤川典一	昭和20年9月7日生	昭和43年4月 平成11年2月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年10月	高島屋日発工業株式会社入社 同社第1生産技術部長 同社取締役就任 タカニチ株式会社常務取締役就任 当社常務取締役就任（現任）	2
常務取締役	シート開発センターセンター長、技術監査室・グローバル内装設計部・第1シート設計部・第2シート設計部・第3シート設計部・第4シート設計部・シート機器設計部・シートカバー技術部担当	中川泰	昭和23年6月2日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成14年1月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第1開発センターチーフエンジニア（部長） 高島屋日発工業株式会社理事、技術本部主監 同社常務取締役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任（現任）	3
常務取締役	グローバル業務部・営業部担当	栗谷本強	昭和20年11月2日生	昭和39年4月 平成9年1月 平成11年12月 平成12年6月 平成16年10月 平成18年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社営業部副部長兼営業企画部長 トヨタ自動車株式会社社部長待遇 当社取締役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任（現任）	31
常務取締役	生産技術センター・製造センターセンター長、刈谷工場担当	川窪英夫	昭和21年7月25日生	昭和45年4月 平成15年2月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社猿投工場工場長兼部長 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任（現任）	3
常務取締役	監査改良室・経理部担当	柴田和民	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 平成16年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社人事部長 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (常務待遇)		内藤 正	昭和22年11月2日生	昭和49年4月 平成11年1月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社ITエンジニアリング部長 アラコ株式会社メタル生技部長 同社取締役就任 当社常務執行役員就任 トリムマスターズ株式会社取締役社長就任(現任) 当社取締役(常務待遇)就任(現任)	
取締役 (常務待遇)		清原 國彦	昭和20年7月9日生	昭和39年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	高島屋日発工業株式会社入社 タカニチ オトモティブ イチドシメ パルチャラル サナイ ベティジャレット株式会社取締役社長就任(現任) タカニチ株式会社取締役就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務待遇)就任(現任)	
取締役		岡本 一雄	昭和19年2月20日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) トヨタ自動車株式会社取締役副社長就任(現任)	
取締役		小川 王幸	昭和19年4月10日生	昭和42年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本電装株式会社入社 同社取締役就任 株式会社デンソー常務取締役就任 同社専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		今泉 潔	昭和19年7月24日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社海外業務部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	14
常勤監査役		北山 邦幸	昭和20年3月23日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年10月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社経営企画部長 同社取締役就任 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	28
監査役		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	株式会社豊田自動織機製作所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社豊田自動織機取締役会長就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		岡部 弘	昭和12年5月19日生	昭和35年4月 平成元年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月	日本電装株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任 株式会社デンソー取締役副会長就任 同社取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		豊田 章 男	昭和31年5月3日生	昭和59年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 デジタルメディアアジアパシフィック株式会社取締役会長就任(現任) トヨタ一汽(天津)金型有限会社取締役会長就任(現任) トヨタ自動車技術センター(中国)有限会社取締役副会長就任(現任) トヨタ自動車株式会社取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	30
計						383

(注) 1 監査役石川忠司、監査役岡部弘、監査役豊田章男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注) 2 タカニチ オトモティブ イチ ドシエメ パルチャラル サナイ ベ ティジャレット株式会社は、平成17年10月1日をもって、トヨタボウショク トウルキエ オトモティブ サナイ ベ ティジャレット株式会社に商号を変更している。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの方々に満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げている。またオープンでフェアな企業行動を实践するため、タイムリーな情報開示に積極的に取り組んでいる。

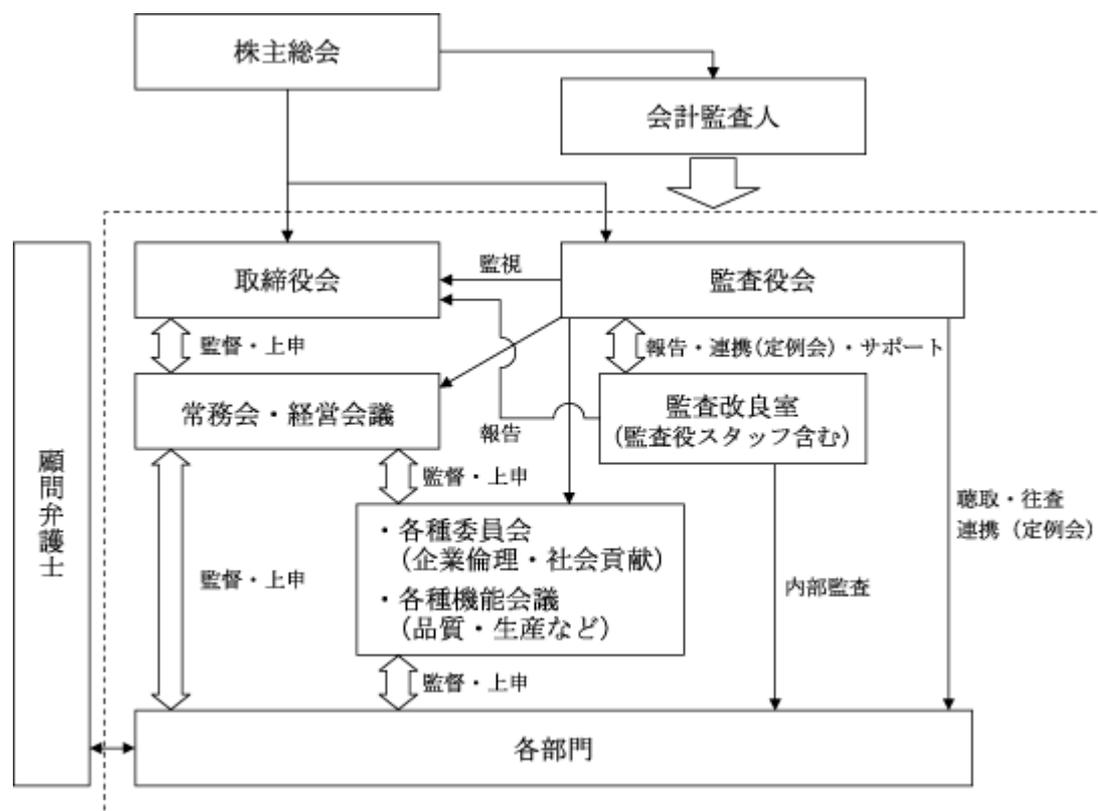
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容について

当社は、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定と業務の執行を区分して、経営の効率化と業務執行の監督機能の強化を図っている。経営上の意思決定機関である取締役会は、毎月1回以上開催し、会社方針、事業計画、設備投資計画など経営の重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督している。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役が、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社主要会議に出席するとともに各部門への聴取・往査を行い、取締役の業務執行および国内外子会社の業務や財務状況を監査している。さらに監査改良室に専任スタッフを置くなど監査役の機能の強化を図っている。

また、法律上の機能である監査役に加え、機能部門に監査・監視機能をもたせ、各専門分野で監査活動を実施している。監査の結果は、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制としている。会計監査人を含めた監査の相互連携については、定期的にあるいは必要に応じて随時会合をもち、監査計画およびその結果の報告や意見交換と情報の共有化を行い、効率的かつ効果的な監査を進めている。



### 内部統制の整備の状況

当社は、経営上の信念、価値観、行動理念を明文化した当社グループで共有する「T B Way」を制定し、業務の適正な執行環境を醸成するとともに、従業員に対しては、業務を遂行する上での心構えや基本行動を表した「社員の行動指針」を階層別・職場別教育などを通し徹底を図っている。また、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関に加え、企業倫理・社会貢献活動委員会を定期的に開催し、企業活動全般について法律面および倫理面からチェックを行っている。

さらに、倫理に反する行為についての従業員からの相談窓口として、社内には「なんでも相談室」を、社外には顧問弁護士による相談窓口を設置し、問題点の吸い上げと迅速な対応がとれる体制を整備している。

また、会社情報開示検討会を組織し、会社情報の重要性及び適時開示の必要性を審議・決定している。今後も経営の透明性を高めるため、IR活動、広報活動に積極的に取り組んでいく。

なお、当社は、平成18年5月1日の会社法施行により、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議した。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクに基づく被害の最小化を図るため、機密管理規定など各種の規定を新設・整備、それらに基づき、各部門が業務を遂行し、その結果を企業倫理・社会貢献活動委員会、安全衛生委員会などへ報告・フォローを実施している。

### (4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任していない。当社の社外監査役のうち、石川忠司は、株式会社豊田自動織機の取締役会長であり、岡部弘は株式会社デンソーの取締役会長である。また、豊田章男はトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であり、同社は当社の親会社であるとともに当社の主要な販売先である。

### (5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役の年間報酬総額	351百万円（社外取締役を選任していない）
監査役の年間報酬総額	56百万円（うち社外監査役10百万円）

### (6) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	48百万円
上記以外の業務に基づく報酬	7百万円

### (7) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀江正樹、山本房弘および山田美典であり、中央青山監査法人に所属している。なお、山本房弘の監査年数は8年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補4名、その他2名である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	30,219		38,107
2		受取手形及び売掛金	105,428		133,456
3		有価証券	3,132		1,708
4		たな卸資産	17,825		25,309
5		繰延税金資産	4,749		5,003
6		その他	12,268		17,353
7		貸倒引当金	200		302
		流動資産合計	173,424	55.6	220,637
固定資産					
1 有形固定資産					
	2	(1) 建物及び構築物	86,614		96,532
		減価償却累計額	42,354	44,260	46,771
		(2) 機械装置及び運搬具	124,891		147,335
		減価償却累計額	82,344	42,547	93,471
	2	(3) 工具器具備品	61,369		69,505
		減価償却累計額	53,111	8,257	58,231
	2	(4) 土地	15,614		16,399
		(5) 建設仮勘定	2,593		14,384
		有形固定資産合計	113,273	36.4	145,683
2 無形固定資産					
		(1) 連結調整勘定	105		49
		(2) その他	2,509		3,647
		無形固定資産合計	2,615	0.8	3,697
3 投資その他の資産					
	1	(1) 投資有価証券	7,478		10,313
		(2) 繰延税金資産	10,739		11,224
	1	(3) その他	4,282		5,292
		(4) 貸倒引当金	158		155
		投資その他の資産合計	22,342	7.2	26,674
		固定資産合計	138,230	44.4	176,054
		資産合計	311,655	100.0	396,691

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		104,711		137,094	
2		13,239		19,643	
3		3,334		1,890	
4		17,670		22,381	
5		4,346		4,616	
6		1,881		2,148	
7		6,122		11,017	
		流動負債合計	48.6	198,791	50.1
固定負債					
1		2,897		7,290	
2		18,062		19,565	
3		523		715	
4	2	4,452		3,786	
		固定負債合計	8.3	31,357	7.9
		負債合計	56.9	230,149	58.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	8.0	33,263	8.4
(資本の部)					
	4	資本金	2.7	8,400	2.1
		資本剰余金	2.9	9,013	2.3
		利益剰余金	30.4	113,243	28.5
		その他有価証券評価差額金	0.3	2,050	0.5
		為替換算調整勘定	1.1	800	0.2
	5	自己株式	0.1	229	0.0
		資本合計	35.1	133,279	33.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	396,691	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			456,311	100.0		877,596	100.0
売上原価	1		419,809	92.0		810,780	92.4
売上総利益			36,501	8.0		66,816	7.6
販売費及び一般管理費							
1 運送保管料		2,249			3,605		
2 貸倒引当金繰入額		12					
3 給与及び賞与		6,318			11,381		
4 福利厚生費		1,096			1,925		
5 退職給付費用		430			615		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		196			400		
7 租税公課		469			869		
8 減価償却費		683			1,212		
9 研究開発費	1	536			1,151		
10 連結調整勘定償却額		13			55		
11 その他		6,627	18,634	4.1	11,834	33,051	3.8
営業利益			17,867	3.9		33,764	3.8
営業外収益							
1 受取利息		237			1,104		
2 有価証券利息		152					
3 受取配当金		33			66		
4 賃貸料		504			754		
5 持分法による投資利益		873			2,058		
6 為替差益					1,050		
7 その他		987	2,788	0.6	2,431	7,466	0.9
営業外費用							
1 支払利息		418			943		
2 固定資産除却損		160			562		
3 減価償却費		212			533		
4 その他		754	1,545	0.3	1,352	3,392	0.4
経常利益			19,109	4.2		37,838	4.3
特別損失							
1 減損損失	2	657					
2 福利厚生制度変更に伴う 過年度費用		109					
3 残存価額変更による 過年度償却費		1,567	2,335	0.5			
税金等調整前当期純利益			16,774	3.7		37,838	4.3
法人税、住民税及び事業税		6,892			12,833		
法人税等調整額		1,186	5,706	1.3	1,279	11,554	1.3
少数株主利益			2,088	0.4		5,097	0.6
当期純利益			8,979	2.0		21,187	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,797		9,019
資本剰余金増加高					
1 合併に伴う剰余金増加額		6,215			
2 自己株式処分差益		5	6,221		
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				5	5
資本剰余金期末残高			9,019		9,013
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,578		94,677
利益剰余金増加高					
1 合併に伴う剰余金増加額		64,813			
2 インフレ会計による 剰余金増加高		118		186	
3 当期純利益		8,979	73,911	21,187	21,373
利益剰余金減少高					
1 配当金		699		2,528	
2 役員賞与		112		271	
3 自己株式処分差損			812	7	2,807
利益剰余金期末残高			94,677		113,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	16,774	37,838
2		減価償却費	14,273	21,344
3		減損損失	657	
4		有価証券評価損	41	176
5		貸倒引当金の増減額(減少: )	15	89
6		退職給付引当金の増減額(減少: )	716	1,443
7		受取利息及び受取配当金	423	1,171
8		支払利息	418	943
9		為替差損益(差益: )		779
10		持分法による投資利益		2,058
11		固定資産売却益	121	136
12		固定資産除売却損	169	598
13		売上債権の増減額(増加: )	1,389	21,781
14		たな卸資産の増減額(増加: )	1,719	6,074
15		仕入債務の増減額(減少: )	12,578	25,845
16		役員賞与の支払額	112	278
17		その他	1,342	629
		小計	18,062	55,370
18		利息及び配当金の受取額	1,215	2,273
19		利息の支払額	431	891
20		法人税等の支払額	6,101	12,801
		営業活動によるキャッシュ・フロー	12,746	43,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	18,760	46,701
2		有形固定資産の売却による収入		1,161
3		投資有価証券の取得による支出	25	1,352
4		貸付金の回収による収入		1,075
5		預金預入れによる支出	2,215	2,739
6		預金引出しによる収入	750	3,662
7		その他	669	548
		投資活動によるキャッシュ・フロー	19,582	45,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増減額	5,562	4,892
2		長期借入れによる収入		5,133
3		長期借入金の返済による支出	1,362	1,932
4		配当金の支払額	699	2,519
5		少数株主への配当金の支払額	1,138	2,669
6		少数株主に対する株式発行収入	98	2,066
7		その他	530	77
		財務活動によるキャッシュ・フロー	2,990	5,048
		現金及び現金同等物に係る換算差額	338	2,147
		現金及び現金同等物の増加額(減少額: )	4,183	5,703
		現金及び現金同等物の期首残高	9,105	31,881
		合併による現金及び現金同等物の受入	25,142	
		新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1,816	1,671
	1	現金及び現金同等物の期末残高	31,881	39,256

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      全子会社(65社)を連結範囲に含めている。                      主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略している。                      なお、平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併に伴い、アラコ九州(株)、タカニチトランスポート(株)、トリムマスターズ(株)グループ12社、タカニチユーエスエー(株)、トータルインテリアシステムズアメリカLLC.、アラコアメリカ(株)、アパディバリンドオートテック(株)、アラコオートモーティブインディア(株)、寧波亜楽克自動車部件(有)、A R S T (タイランド)(株)、アラコオーストラリア(株)、タカニチ オトモティブ イチ ドシエム パルチャラル サナイ ベ ティジャレット(株)等は新規に連結子会社となり、天津英泰自動車飾件(有)は持分法適用関連会社から連結子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。                      また、アラコ九州(株)は平成17年4月1日をもって、トヨタ紡織九州(株)に商号を変更している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      全関連会社(13社)に持分法を適用している。                      主要な関連会社名は、第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略している。                      なお、平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併に伴い、ナルコ(株)、(株)コベルク、新三興(株)、天津華豊自動車裝飾(有)、タイオートモーティブシーティングアンドインテリア(株)等は新規に関連会社となり、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることにした。                      持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次の通りである。                      9月30日 トリムマスターズ(株)グループ12社                      12月31日 寧波亜楽克自動車部件(有)、天津英泰自動車飾件(有)、広州桜泰自動車飾件(有)、豊愛(広州)自動車座椅部件(有) 他8社                      連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月30日であるトリムマスターズ(株)グループ12社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、他の会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      全子会社(67社)を連結範囲に含めている。                      主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略している。                      なお、マスターシートデサンタカタリーナ(有)、佛山豊田紡織自動車零部件(有)、天津豊愛自動車座椅部件(有)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、トヨタ紡織南アフリカ(株)は新規設立により、また、新三興(株)は連結財務諸表提出会社が同社の総株主の議決権の47%を所有し、連結財務諸表提出会社と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している総株主の議決権に対する割合を含めると50.8%となること、経営基盤の強化と成長・発展のために、連結財務諸表提出会社が主体的に経営のリソース(人材・資金・技術等)を投入していくことから支配力基準により持分法適用会社から連結子会社とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。                      従来、連結子会社であったティーディーラボラトリ(株)は会社を清算したため、タカニチユーエスエー(株)、トヨタボウアメリカ(株)はアラコアメリカ(株)に統合し、ティーエヌエーティー(タイランド)(株)はトヨタボウアジア(株)に統合したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。                      また、平成17年7月1日をもって、アラコアメリカ(株)はトヨタ紡織アメリカ(株)に、トヨタボウアジア(株)はトヨタ紡織アジア(株)に商号を変更している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      全関連会社(13社)に持分法を適用している。                      主要な関連会社名は、第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略している。                      なお、トヨタ車体精工(株)は新たに出資(34%)したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることにした。                      また、新三興(株)は持分法適用会社から連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外している。                      持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次の通りである。                      12月31日 寧波亜楽克自動車部件(有)、天津英泰自動車飾件(有)、広州桜泰自動車飾件(有)、豊愛(広州)自動車座椅部件(有)、佛山豊田紡織自動車零部件(有)、天津豊愛自動車座椅部件(有)、新三興(株) 他10社                      連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。                      なお、トリムマスターズ(株)グループ11社については、当連結会計年度より決算期を9月30日から3月31日に変更している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平 均法による原価法により評価している。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 償却の方法は、主として、有形固定資産は定率 法、無形固定資産は定額法によっており、耐用年 数、残存価額については、法人税法に定める基準と 同一の基準を採用している。ただし、一部の機械装 置については経済的耐用年数を採用している。 また、主として、機械装置及び運搬具、工具器具 備品については、法人税法に規定する償却限度額に 到達した後、実質的残存価額まで償却を行ってい る。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘 案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に 備えるため、将来支出が見込まれる額を計上して いる。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 従業員(執行役員を含む)の退職給付に備える ため、当連結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末 において発生していると認められる額を計上して いる。 なお、数理計算上の差異については、各連結会 計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間内の一定年数(14年~20年)による按分額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理すること としている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定年数(14年~20年)に よる按分額を費用処理している。 ただし、提出会社の制度統合後は、数理計算上 の差異および過去勤務債務について15年~17年で 費用処理している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 従業員(執行役員を含む)の退職給付に備える ため、当連結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末 において発生していると認められる額を計上して いる。 なお、数理計算上の差異については、各連結会 計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間内の一定年数(15年~17年)による按分額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理すること としている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定年数(15年~17年)に よる按分額を費用処理している。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) リース取引の処理方法            主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定の償却については、ティービーオートパーツマネージメント(株)で計上しているTBDNテネシー(パ)について生じたものは米国会計基準(FAS142)に準拠し減損処理の検討を每期実施し、その他のものは原則として発生時以降5年間で均等償却している。なお、当該差額が僅少の場合、発生した期の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法            同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却している。なお、当該差額が僅少の場合、発生した期の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は242百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」については、当連結会計年度においてその金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は6百万円である。

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」については、当連結会計年度においてその金額が僅少であるため、「受取利息」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「有価証券利息」は5百万円である。

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」については、当連結会計年度においてその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「為替差益」は17百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度から、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度12百万円)は、金額の重要性がないため、「その他」に含めて表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「為替差損益」は91百万円である。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資利益」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は873百万円である。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は475百万円である。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「貸付金の回収による収入」は113百万円である。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期借入れによる収入」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「長期借入れによる収入」は446百万円である。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(機械装置等の最終残存価額の変更)</p> <p>当社および一部の連結子会社は機械装置等の最終残存価額については、従来、税法に規定する償却可能限度額としていたが、平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併により、全社的な最終残存価額の見積もりを見直した結果、実質的残存価額0.1%まで償却を行うことに変更した。</p> <p>これにより営業利益および経常利益が246百万円、税金等調整前当期純利益が1,814百万円、当期純利益が1,286百万円減少している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。当中間連結会計期間は変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益および経常利益が77百万円、税金等調整前中間純利益が1,216百万円、中間純利益が821百万円多く計上されている。</p> <p>(製品保証引当金の新設)</p> <p>顧客からのクレームに対する費用については、従来、発生時に費用処理をしていたが、平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併により、クレームに対する費用の金額的重要性が増したため、上記2社の製品保証引当金の残高を引継ぎ、当連結会計年度より製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を製品保証引当金として計上することとした。</p> <p>期首時点において当連結会計年度末と同様の方法により算出した金額は軽微であり、営業外費用に計上している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。当中間連結会計期間に変更後と同一の基準を採用した場合の影響は軽微である。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が245百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、245百万円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,634百万円</p> <p>その他(出資金) 1,350百万円</p>	1	<p>関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,852百万円</p> <p>その他(出資金) 1,434百万円</p>
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 889百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>土地 1,171百万円</p> <hr/> <p>計 2,061百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>預り保証金 1,174百万円</p> <hr/> <p>計 1,174百万円</p>	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 778百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>土地 939百万円</p> <hr/> <p>計 1,718百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>預り保証金 1,109百万円</p> <hr/> <p>計 1,109百万円</p>
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>エコ・テクノロジー(株) 124百万円</p> <p>(1,150千米ドル)</p> <p>その他 30百万円</p>	3	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>TBMECAポーランド(有) 421百万円</p> <p>(2,882千ユーロ)</p> <p>(157千ポーランドズロチ)</p> <p>エコ・テクノロジー(株) 112百万円</p> <p>(950千米ドル)</p>
4	<p>連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 187,665,738株</p>	4	<p>連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 187,665,738株</p>
5	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <p>普通株式 470,356株</p>	5	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <p>普通株式 327,568株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,236百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>(1)固定資産の減損損失 当社グループは事業部門、共用資産及び遊休土地に資産をグループ化している。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価下落により以下の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(242百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 知多郡 阿久比町</td> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価による相続税評価額により評価している。</p> <p>(2)米国会計基準(FAS142)に基づき計上した在米連結子会社(ティービーオートパーツマネージメント株)の子会社に対する「のれん」の減損損失(414百万円)を特別損失に計上している。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 知多郡 阿久比町	遊休土地	土地	242	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,828百万円</p> <p>2</p>
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)						
愛知県 知多郡 阿久比町	遊休土地	土地	242						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,219百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,132百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,352百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,881百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,219百万円	有価証券勘定	3,132百万円	計	33,352百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,471百万円	現金及び現金同等物	31,881百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,107百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,816百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,256百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,107百万円	有価証券勘定	1,708百万円	計	39,816百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	559百万円	現金及び現金同等物	39,256百万円				
現金及び預金勘定	30,219百万円																								
有価証券勘定	3,132百万円																								
計	33,352百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,471百万円																								
現金及び現金同等物	31,881百万円																								
現金及び預金勘定	38,107百万円																								
有価証券勘定	1,708百万円																								
計	39,816百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	559百万円																								
現金及び現金同等物	39,256百万円																								
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併したアラコ株式会社(内装事業)、タカニチ株式会社およびそれぞれの子会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した資本金および資本準備金は、それぞれ3,466百万円および6,215百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">168,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,897百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155,588百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,946百万円</td> </tr> </table> <p>合併により持分法適用関連会社から新規連結子会社となった会社に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> </table>	流動資産	168,127百万円	固定資産	120,770百万円	資産合計	288,897百万円	流動負債	155,588百万円	固定負債	50,358百万円	負債合計	205,946百万円	流動資産	1,913百万円	固定資産	1,038百万円	資産合計	2,952百万円	流動負債	295百万円	固定負債	百万円	負債合計	295百万円	
流動資産	168,127百万円																								
固定資産	120,770百万円																								
資産合計	288,897百万円																								
流動負債	155,588百万円																								
固定負債	50,358百万円																								
負債合計	205,946百万円																								
流動資産	1,913百万円																								
固定資産	1,038百万円																								
資産合計	2,952百万円																								
流動負債	295百万円																								
固定負債	百万円																								
負債合計	295百万円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	121	39	81	機械装置及び 運搬具	99	48	50
工具器具備品	446	348	97	工具器具備品	332	183	149
合計	567	388	179	合計	431	231	199
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 72百万円				1年以内 85百万円			
1年超 107百万円				1年超 114百万円			
合計 179百万円				合計 199百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 100百万円				支払リース料 91百万円			
減価償却費相当額 100百万円				減価償却費相当額 91百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内 184百万円			
1年超				1年超 611百万円			
合計				合計 795百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	398	2,048	1,649
債券			
その他			
小計	398	2,048	1,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	398	2,048	1,649

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はない。
- 5 時価評価されていない有価証券
  - (1) 満期保有目的の債券  
金額の重要性が乏しいため記載を省略している。
  - (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	795
その他	3,132
合計	3,928

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
金額の重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	4	4	0
社債			
その他			
小計	4	4	0
合計	4	4	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの			
株式	397	3,602	3,204
債券			
その他			
小計	397	3,602	3,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの			
株式	29	21	7
債券			
その他			
小計	29	21	7
合計	427	3,624	3,197

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益の合計額の重要性が乏しいため記載を省略している。

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	831
その他	1,708
合計	2,540

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		5		
社債				
その他				
その他				
合計		5		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当企業集団は、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的のみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有している。 また、当企業集団は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、内部規程に基づき、取引の状況は経理担当役員に報告している。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動によるリスクにさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的のみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用している。 なお、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には為替相場の変動によるリスクを有している。 また、当社グループは、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、社内管理規程に基づき、実施されている。 また、取引の状況は、定期的に経理統括役員に報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	4,970	4,970	124	124
合計		4,970	4,970	124	124

(注) 時価の算定方法

スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けている。</p> <p>なお、当社は平成16年10月1日にアラコ株式会社（内装事業）およびタカニチ株式会社と合併しており、退職給付制度について当連結会計年度は合併前の各社制度を継続している。</p> <p>また、当社の退職金規則について、平成17年3月21日に労使合意に達し改定を行い、企業年金制度を含めた退職給付制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度（最終給与比例制度）等から資格と勤続期間に応じたポイントを付与する制度（ポイント制度）にするとともに、企業年金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に、各社制度を統合し、平成17年4月1日に施行した。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けている。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">46,456百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,620百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">27,836百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,065百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + + )</td> <td style="text-align: right;">18,062百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要性のない連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務(注)	46,456百万円	年金資産	18,620百万円	小計( + )	27,836百万円	未認識数理計算上の差異	8,065百万円	未認識過去勤務債務	1,772百万円	前払年金費用	63百万円	退職給付引当金( + + + )	18,062百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">49,030百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,730百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">26,299百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,161百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + + )</td> <td style="text-align: right;">19,565百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要性のない連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務(注)	49,030百万円	年金資産	22,730百万円	小計( + )	26,299百万円	未認識数理計算上の差異	5,161百万円	未認識過去勤務債務	1,678百万円	前払年金費用	104百万円	退職給付引当金( + + + )	19,565百万円
退職給付債務(注)	46,456百万円																												
年金資産	18,620百万円																												
小計( + )	27,836百万円																												
未認識数理計算上の差異	8,065百万円																												
未認識過去勤務債務	1,772百万円																												
前払年金費用	63百万円																												
退職給付引当金( + + + )	18,062百万円																												
退職給付債務(注)	49,030百万円																												
年金資産	22,730百万円																												
小計( + )	26,299百万円																												
未認識数理計算上の差異	5,161百万円																												
未認識過去勤務債務	1,678百万円																												
前払年金費用	104百万円																												
退職給付引当金( + + + )	19,565百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,631百万円	利息費用	529百万円	期待運用収益	216百万円	数理計算上の差異の費用処理額	441百万円	過去勤務債務の費用処理額	9百万円	退職給付費用 ( + + + + )	2,395百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	2,946百万円	利息費用	915百万円	期待運用収益	371百万円	数理計算上の差異の費用処理額	576百万円	過去勤務債務の費用処理額	94百万円	退職給付費用 ( + + + + )	4,161百万円				
勤務費用(注)	1,631百万円																												
利息費用	529百万円																												
期待運用収益	216百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	441百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	9百万円																												
退職給付費用 ( + + + + )	2,395百万円																												
勤務費用(注)	2,946百万円																												
利息費用	915百万円																												
期待運用収益	371百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	576百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	94百万円																												
退職給付費用 ( + + + + )	4,161百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%~3.0% (統合後2.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年~20年 (統合後15年~17年)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年~20年 (統合後15年~17年)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%~3.0% (統合後2.0%)	数理計算上の差異の 処理年数	14年~20年 (統合後15年~17年)	過去勤務債務の額の 処理年数	14年~20年 (統合後15年~17年)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年~17年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年~17年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年~17年	過去勤務債務の額の 処理年数	15年~17年								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%~3.0% (統合後2.0%)																												
数理計算上の差異の 処理年数	14年~20年 (統合後15年~17年)																												
過去勤務債務の額の 処理年数	14年~20年 (統合後15年~17年)																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の 処理年数	15年~17年																												
過去勤務債務の額の 処理年数	15年~17年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金	2,617百万円
	未払費用	未払費用	772百万円
	未払事業税	未払事業税	405百万円
	製品保証引当金	製品保証引当金	743百万円
	減価償却費	減価償却費	3,471百万円
	無形固定資産	無形固定資産	538百万円
	繰延資産	退職給付引当金	7,677百万円
	退職給付引当金	役員退職慰労引当金	293百万円
	役員退職慰労引当金	繰越欠損金	1,659百万円
	繰越欠損金	有価証券評価損	274百万円
	有価証券評価損	固定資産減損	247百万円
	固定資産減損	連結会社間内部利益消去	512百万円
	連結会社間内部利益消去	その他	1,995百万円
	その他	繰延税金資産小計	21,210百万円
		評価性引当額	2,324百万円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産合計	18,886百万円
	評価性引当額	繰延税金負債	
	繰延税金資産合計	固定資産圧縮積立金	657百万円
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	1,155百万円
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	1,231百万円
	その他有価証券評価差額金	その他	671百万円
	特別償却準備金	繰延税金負債合計	3,714百万円
	その他	繰延税金資産の純額	15,171百万円
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
	14,560百万円		
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産	5,003百万円
	4,749百万円	固定資産 繰延税金資産	11,224百万円
	固定資産 繰延税金資産	流動負債 その他	250百万円
	10,739百万円	固定負債 その他	806百万円
	流動負債 その他		
	31百万円		
	固定負債 その他		
	896百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	39.9%
	(調整)	(調整)	
	受取配当金	受取配当金	5.1%
	4.6%	子会社欠損金等の税効果	0.3%
	子会社欠損金等の税効果	試験研究費等の税額控除	7.3%
	2.3%	海外連結子会社の税率差異等	6.0%
	試験研究費等の税額控除	持分法投資利益	2.1%
	5.3%	その他	0.6%
	海外連結子会社の税率差異等	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%
	5.2%		
	持分法投資利益		
	2.1%		
	その他		
	0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	34.0%		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としている。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	317,507	100,426	23,835	14,541	456,311		456,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,700	498	1,764	0	10,963	10,963	
計	326,208	100,924	25,600	14,541	467,274	10,963	456,311
営業費用	314,970	97,507	24,130	12,743	449,353	10,909	438,444
営業利益	11,237	3,416	1,469	1,798	17,921	54	17,867
資産	213,180	66,518	39,036	12,809	331,544	19,889	311,655

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他...オーストラリア、トルコ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,169百万円)の主なものは、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券である。

4 平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併に伴い、当連結会計年度より、国または地域の区分を「日本」、「北米」、「その他」から「日本」、「北中南米」、「アジア」、「その他」に変更した。なお、この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上高、営業利益及び資産に与える影響はない。また「アジア」については前連結会計年度において「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において全セグメントの資産の金額の合計額の10%を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度における「アジア」の売上高は4,839百万円、営業利益は31百万円、資産は6,929百万円である。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」について資産が242百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	543,533	225,197	77,263	31,602	877,596		877,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,670	297	3,882	112	30,962	30,962	
計	570,204	225,494	81,145	31,714	908,558	30,962	877,596
営業費用	554,777	213,602	76,122	29,996	874,499	30,667	843,831
営業利益	15,427	11,892	5,022	1,717	34,059	294	33,764
資産	243,450	81,603	69,395	22,873	417,322	20,631	396,691

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他...オーストラリア、トルコ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,931百万円)の主なものは、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	北中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	101,006	39,292	140,299
連結売上高			456,311
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	8.6	30.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

その他...中国、タイ、オーストラリア、トルコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

4 平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併に伴い、当連結会計年度より、国または地域の区分を「北米」、「その他」から「北中南米」、「その他」に変更した。なお、この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上高に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	北中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	227,107	108,001	335,108
連結売上高			877,596
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9	12.3	38.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

その他...中国、タイ、オーストラリア、トルコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 47.0 間接 2.7	兼任 2 転籍 9	当社製品の販売等	自動車部品の販売	182,547	売掛金	43,655
								自動車部品の購入	38,870	買掛金	13,955

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者	石川忠司			当社監査役(株)豊田自動織機代表取締役会長	被所有 直接 0.0			自動車部品の販売	1,123	売掛金	273
役員及びその近親者	岡部弘			当社監査役(株)デンソー代表取締役会長				自動車部品の販売	39,458	売掛金	5,223
								自動車部品の購入	4,303	買掛金	1,356
役員及びその近親者	佐野豊次			佐野工業(株)代表取締役社長				自動車部品の購入	384	買掛金	46

(注) 1 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 石川忠司、岡部弘および佐野豊次が第三者(株)豊田自動織機、(株)デンソーおよび佐野工業(株)の代表者として行った取引である。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市	10,371	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 2.7		当社製品の販売等	自動車部品の販売	41,267	売掛金	10,949
親会社の子会社	関東自動車工業(株)	神奈川県横須賀市	6,850	自動車部品等の製造・販売			当社製品の販売等	自動車部品の販売	10,867	売掛金	3,433

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.4 間接 2.1	兼任2 転籍11	当社製品の販売等	自動車部品の販売	336,247	売掛金	45,038
								自動車部品の購入	71,751	買掛金	13,332

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者	石川忠司			当社監査役(株)豊田自動織機代表取締役会長	被所有 直接 0.0			自動車部品の販売	1,643	売掛金	338
役員及びその近親者	岡部弘			当社監査役(株)デンソー代表取締役会長				自動車部品の販売	38,606	売掛金	5,250
								自動車部品の購入	9,714	買掛金	1,633
役員及びその近親者	佐野豊次			佐野工業(株)代表取締役社長				自動車部品の購入	209	買掛金	59

(注) 1 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 石川忠司および岡部弘が第三者(株)豊田自動織機および(株)デンソーの代表者として行った取引である。

3 佐野豊次については、期中において関連当事者でなくなった時点(平成17年6月末)までの取引金額および残高を記載している。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市	10,371	自動車および同部品等の製造・販売	被所有 直接 2.1		当社製品の販売等	自動車部品の販売	86,016	売掛金	15,211

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
1	1 株当たり純資産額	583円31銭	1 1 株当たり純資産額	709円91銭
2	1 株当たり当期純利益	68円65銭	2 1 株当たり当期純利益	111円60銭
3	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	68円56銭	3 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	111円58銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 1 株当たり当期純利益				
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)		8,979		21,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		278		285
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))		(278)		(285)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		8,700		20,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)		126,735		187,284
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益				
普通株式増加数 (千株)		169		44
(うち新株予約権 (千株))		(169)		(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,239	19,643	4.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,334	1,890	2.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,897	7,290	1.96	平成19年～平成25年
合計	19,471	28,824		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,382	426	252	179

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		当事業年度 (平成18年 3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,065		8,431	
2		受取手形	2,363		3,780	
3	2	売掛金	76,693		86,512	
4		有価証券	2,630		1,196	
5		製品	1,503		1,464	
6		原材料	1,871		2,606	
7		仕掛品	3,043		5,070	
8		貯蔵品	1,047		1,143	
9		前払費用	75		1,250	
10		繰延税金資産	4,288		4,240	
11		短期貸付金	1,589		1,713	
12	2	未収入金	6,219		8,021	
13		その他	461		354	
14		貸倒引当金	84		79	
		流動資産合計	105,767	48.5	125,707	49.2
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)	1	建物	57,147		60,705	
		減価償却累計額	31,708	25,438	33,947	
(2)	1	構築物	6,709		6,813	
		減価償却累計額	4,585	2,124	4,699	
(3)		機械装置	76,321		80,848	
		減価償却累計額	56,873	19,447	59,046	
(4)		車両運搬具	1,230		1,345	
		減価償却累計額	1,008	222	1,035	
(5)	1	工具器具備品	56,278		58,978	
		減価償却累計額	49,815	6,462	51,936	
(6)	1	土地	12,114		12,246	
(7)		建設仮勘定	36		106	
		有形固定資産合計	65,845	30.2	70,379	27.6
2		無形固定資産				
(1)		借地権	269		269	
(2)		施設利用権	7		12	
(3)		電話加入権	27		27	
		無形固定資産合計	303	0.2	309	0.1
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	2,038		3,138	
(2)		関係会社株式	18,408		24,858	
(3)		出資金	95		330	
(4)		関係会社出資金	9,654		11,273	
(5)		長期貸付金	2		2	
(6)		従業員長期貸付金	252		77	
(7)		関係会社長期貸付金	5,509		8,267	
(8)		長期前払費用	22		803	
(9)		繰延税金資産	9,613		9,715	
(10)		その他	593		604	
(11)		貸倒引当金	132		134	
		投資その他の資産合計	46,057	21.1	58,936	23.1
		固定資産合計	112,206	51.5	129,625	50.8
		資産合計	217,973	100.0	255,332	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		1,391		696	
2 買掛金	2	80,230		100,365	
3 1年内返済の長期借入金		1,250		1,250	
4 未払金		3,458		4,699	
5 未払費用		14,041		14,610	
6 未払法人税等		2,907		2,421	
7 前受金		92			
8 預り金		330		285	
9 前受収益		64		71	
10 製品保証引当金		1,760		1,835	
11 設備支払手形		254		286	
流動負債合計		105,783	48.5	126,522	49.6
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		1,875		5,625	
2 退職給付引当金		17,052		18,215	
3 役員退職慰労引当金		481		684	
4 預り保証金	1	1,374		1,309	
固定負債合計		20,783	9.6	25,835	10.1
負債合計		126,566	58.1	152,357	59.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	8,400	3.9	8,400	3.3
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		9,013		9,013	
2 その他資本剰余金		5			
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		9,019	4.1	9,013	3.5
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		2,412		2,412	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		127		70	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,149		1,064	
(3) 別途積立金		55,913		64,913	
3 当期末処分利益		13,600		15,280	
利益剰余金合計		73,202	33.6	83,741	32.8
その他有価証券評価差額金		1,112	0.5	2,049	0.8
自己株式	5	326	0.2	229	0.1
資本合計		91,407	41.9	102,975	40.3
負債・資本合計		217,973	100.0	255,332	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		323,855	100.0		567,305	100.0
売上原価	1 3						
1 期首製品たな卸高		893				1,503	
2 合併による製品受入高		553					
3 当期製品製造原価		270,154				500,607	
4 当期製品仕入高		32,089				35,567	
合計		303,690				537,677	
5 他勘定振替高	2	743					
6 期末製品たな卸高		1,503	301,444	93.1	1,464	536,213	94.5
売上総利益			22,411	6.9		31,092	5.5
販売費及び一般管理費							
1 運送保管料		3,314				4,609	
2 貸倒引当金繰入額		9					
3 製品保証引当金繰入額		396				822	
4 給料及び賞与		3,433				4,814	
5 福利厚生費		772				1,180	
6 退職給付費用		313				565	
7 役員退職慰労引当金繰入額		253				325	
8 租税公課		388				579	
9 減価償却費		353				511	
10 研究開発費	3	447				1,164	
11 その他		3,064	12,744	3.9	3,712	18,287	3.2
営業利益			9,666	3.0		12,804	2.3
営業外収益							
1 受取利息		53				263	
2 有価証券利息		3					
3 受取配当金	1	1,554				4,150	
4 為替差益						1,108	
5 賃貸料	1	724				1,242	
6 雑収入		109	2,445	0.7	778	7,544	1.3
営業外費用							
1 支払利息		69				52	
2 有価証券評価損						175	
3 固定資産除却損		139				470	
4 租税公課		70				130	
5 減価償却費		212				523	
6 為替差損		202					
7 製品保証引当金繰入額		110					
8 雑支出		136	940	0.3	149	1,502	0.3
経常利益			11,171	3.4		18,847	3.3
特別損失							
1 減損損失	4	242					
2 福利厚生制度変更に伴う 過年度費用		109					
3 残存価額変更による 過年度償却費		1,548	1,901	0.6			
税引前当期純利益			9,270	2.8		18,847	3.3
法人税、住民税及び事業税		3,997			6,237		
法人税等調整額		1,320	2,676	0.8	673	5,563	1.0
当期純利益			6,594	2.0		13,283	2.3
前期繰越利益			848			3,316	
自己株式処分差損						7	
合併引継未処分利益			6,524				
中間配当額			366			1,311	
当期末処分利益			13,600			15,280	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
原材料費							
1 期首原材料たな卸高		641			1,871		
2 合併による原材料受入高		1,131					
3 当期原材料仕入高		210,771			409,784		
合計		212,543			411,655		
4 期末原材料たな卸高		1,871	210,672	77.7	2,606	409,048	81.1
加工費							
1 労務費	1	29,981			48,076		
2 経費	2	30,230			47,072		
3 外注加工費		328	60,540	22.3	392	95,541	18.9
当期総製造費用			271,212	100.0		504,590	100.0
期首仕掛品たな卸高			887			3,043	
合併による仕掛品受入高			2,005				
合計			274,105			507,633	
期末仕掛品たな卸高			3,043			5,070	
他勘定振替高	3		908			1,955	
当期製品製造原価			270,154			500,607	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1 このうちに含まれる退職給付費用は1,554百万円である。 2 このうちに含まれる減価償却費は7,092百万円、研究開発費は14,496百万円であり、電力電灯料は1,555百万円である。 3 このうちに含まれる固定資産への振替高は831百万円、作業屑振替高等は77百万円である。	(1) 1 このうちに含まれる退職給付費用は2,484百万円である。 2 このうちに含まれる減価償却費は10,141百万円、研究開発費は22,977百万円であり、電力電灯料は1,905百万円である。 3 このうちに含まれる固定資産への振替高は1,647百万円、作業屑振替高等は308百万円である。
(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。	(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			13,600		15,280
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		56		24	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		84	141	74	98
合計			13,741		15,379
利益処分額					
1 配当金		1,216		1,686	
2 取締役賞与金		189		171	
3 監査役賞与金		18		18	
4 任意積立金					
(1)特別償却準備金				4	
(2)別途積立金		9,000	10,424	10,000	11,881
次期繰越利益			3,316		3,498
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			5		
その他資本剰余金次期繰越額			5		

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用している。 また、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(各社制度が併存しているため(旧豊田紡織(株)16年、旧アラコ(株)20年、旧タカニチ(株)14年))による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(各社制度が併存しているため(旧豊田紡織(株)16年、旧アラコ(株)20年、旧タカニチ(株)14年))による按分額を費用処理している。 ただし、制度統合後は、数理計算上の差異および過去勤務債務の処理年数を3社の加重平均値17年としている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 製品保証引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(17年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ取引 ヘッジ対象...連結子会社に対する外貨建資産・負債 ヘッジ方針 当社は連結子会社に対する外貨建資産・負債について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、のみ、為替予約、通貨スワップ取引を利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。 これにより、税引前当期純利益が242百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」については、当事業年度においてその金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は11百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」については、当事業年度においてその金額が僅少であるため、「雑収入」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「有価証券利息」は5百万円である。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、当事業年度においてその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の有価証券評価損は59百万円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(機械装置等の最終残存価額の変更)</p> <p>機械装置等の最終残存価額については、従来、税法に規定する償却可能限度額としていたが、平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併により、全社的な最終残存価額の見積もりを見直した結果、実質的残存価額0.1%まで償却を行うことに変更した。</p> <p>これにより営業利益および経常利益が231百万円、税引前当期純利益が1,780百万円、当期純利益が1,265百万円減少している。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方によっている。当中間会計期間は変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益および経常利益が77百万円、税引前中間純利益が1,216百万円、中間純利益が821百万円多く計上されている。</p> <p>(製品保証引当金の新設)</p> <p>顧客からのクレームに対する費用については、従来、発生時に費用処理をしていたが、平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併により、クレームに対する費用の金額的重要性が増したため、上記2社の製品保証引当金の残高を引継ぎ、当事業年度より製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を製品保証引当金として計上することとした。</p> <p>期首時点において当事業年度末と同様の方法により算出した金額は軽微であり、営業外費用に計上している。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方によっている。当中間会計期間に変更後と同一の基準を採用した場合の影響は軽微である。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が225百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が225百万円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりである。			担保に供している資産は次のとおりである。		
建物		830百万円	建物		747百万円
構築物		36百万円	構築物		31百万円
工具器具備品		0百万円	工具器具備品		0百万円
土地		939百万円	土地		939百万円
計		1,807百万円	計		1,718百万円
担保付債務は次のとおりである。			担保付債務は次のとおりである。		
預り保証金		1,174百万円	預り保証金		1,109百万円
計		1,174百万円	計		1,109百万円
2 関係会社に対する資産及び負債			2 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。		
売掛金		48,898百万円	受取手形及び売掛金		50,727百万円
未収入金		3,475百万円	未収入金		4,709百万円
買掛金		18,120百万円	買掛金		21,979百万円
3 授権株式数			3 授権株式数		
普通株式	500,000,000株		普通株式	500,000,000株	
発行済株式総数			発行済株式総数		
普通株式	187,665,738株		普通株式	187,665,738株	

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																
<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入等に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>トータルインテリア システムズアメリカLLC.</td> <td>1,464百万円 (13,511千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タカニチューエスエー(株)</td> <td>823百万円 (7,600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>トヨタボウマニュファク チャリングケンタッキー LLC.</td> <td>650百万円 (6,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海豊田紡自動車部件(有)</td> <td>588百万円 (5,270千米ドル) (1,350千元)</td> </tr> <tr> <td>グリーン化成(株)</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>寧波亜楽克自動車部件(有)</td> <td>281百万円 (2,600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メキシコタカニチオート モービルインテリア(株)</td> <td>195百万円 (1,805千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>マスタートリム デ アルゼンチン(有)</td> <td>151百万円 (4,080千アルゼンチン ペソ)</td> </tr> <tr> <td>エコ・テクノロジー(株)</td> <td>124百万円 (1,150千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記の会社の金融機関からの設備リース契約に対し、経営指導念書を入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>トータルインテリア システムズアメリカLLC.</td> <td>720百万円 (6,649千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数                      普通株式 470,356株</p> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,112百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	トータルインテリア システムズアメリカLLC.	1,464百万円 (13,511千米ドル)	タカニチューエスエー(株)	823百万円 (7,600千米ドル)	トヨタボウマニュファク チャリングケンタッキー LLC.	650百万円 (6,000千米ドル)	上海豊田紡自動車部件(有)	588百万円 (5,270千米ドル) (1,350千元)	グリーン化成(株)	341百万円	寧波亜楽克自動車部件(有)	281百万円 (2,600千米ドル)	メキシコタカニチオート モービルインテリア(株)	195百万円 (1,805千米ドル)	マスタートリム デ アルゼンチン(有)	151百万円 (4,080千アルゼンチン ペソ)	エコ・テクノロジー(株)	124百万円 (1,150千米ドル)	その他	122百万円	トータルインテリア システムズアメリカLLC.	720百万円 (6,649千米ドル)	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>トータルインテリア システムズアメリカLLC.</td> <td>1,628百万円 (13,743千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>トヨタボウマニュファク チャリングケンタッキー LLC.</td> <td>877百万円 (7,410千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>トヨタ紡織モンテレー(株)</td> <td>663百万円 (5,600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海豊田紡自動車部件(有)</td> <td>618百万円 (5,055千米ドル) (1,350千元)</td> </tr> <tr> <td>トヨタ紡織アメリカ(株)</td> <td>601百万円 (5,075千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>トヨタボウハイフォン(有)</td> <td>556百万円 (4,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>寧波豊田紡自動車部件(有)</td> <td>428百万円 (2,800千米ドル) (4,700千元) (27百万円)</td> </tr> <tr> <td>TBMECAポーランド(有)</td> <td>421百万円 (2,882千ユーロ) (157千ポーランドズロチ)</td> </tr> <tr> <td>グリーン化成(株)</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>寧波亜楽克自動車部件(有)</td> <td>254百万円 (2,150千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>マスタートリム デ アルゼンチン(有)</td> <td>235百万円 (6,120千アルゼンチン ペソ)</td> </tr> <tr> <td>エコ・テクノロジー(株)</td> <td>112百万円 (950千米ドル)</td> </tr> </table> <p>このほかに下記の会社の金融機関からの設備リース契約に対し、経営指導念書を入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>トータルインテリア システムズアメリカLLC.</td> <td>677百万円 (5,722千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数                      普通株式 327,568株</p> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,049百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	トータルインテリア システムズアメリカLLC.	1,628百万円 (13,743千米ドル)	トヨタボウマニュファク チャリングケンタッキー LLC.	877百万円 (7,410千米ドル)	トヨタ紡織モンテレー(株)	663百万円 (5,600千米ドル)	上海豊田紡自動車部件(有)	618百万円 (5,055千米ドル) (1,350千元)	トヨタ紡織アメリカ(株)	601百万円 (5,075千米ドル)	トヨタボウハイフォン(有)	556百万円 (4,700千米ドル)	寧波豊田紡自動車部件(有)	428百万円 (2,800千米ドル) (4,700千元) (27百万円)	TBMECAポーランド(有)	421百万円 (2,882千ユーロ) (157千ポーランドズロチ)	グリーン化成(株)	319百万円	寧波亜楽克自動車部件(有)	254百万円 (2,150千米ドル)	マスタートリム デ アルゼンチン(有)	235百万円 (6,120千アルゼンチン ペソ)	エコ・テクノロジー(株)	112百万円 (950千米ドル)	トータルインテリア システムズアメリカLLC.	677百万円 (5,722千米ドル)
トータルインテリア システムズアメリカLLC.	1,464百万円 (13,511千米ドル)																																																
タカニチューエスエー(株)	823百万円 (7,600千米ドル)																																																
トヨタボウマニュファク チャリングケンタッキー LLC.	650百万円 (6,000千米ドル)																																																
上海豊田紡自動車部件(有)	588百万円 (5,270千米ドル) (1,350千元)																																																
グリーン化成(株)	341百万円																																																
寧波亜楽克自動車部件(有)	281百万円 (2,600千米ドル)																																																
メキシコタカニチオート モービルインテリア(株)	195百万円 (1,805千米ドル)																																																
マスタートリム デ アルゼンチン(有)	151百万円 (4,080千アルゼンチン ペソ)																																																
エコ・テクノロジー(株)	124百万円 (1,150千米ドル)																																																
その他	122百万円																																																
トータルインテリア システムズアメリカLLC.	720百万円 (6,649千米ドル)																																																
トータルインテリア システムズアメリカLLC.	1,628百万円 (13,743千米ドル)																																																
トヨタボウマニュファク チャリングケンタッキー LLC.	877百万円 (7,410千米ドル)																																																
トヨタ紡織モンテレー(株)	663百万円 (5,600千米ドル)																																																
上海豊田紡自動車部件(有)	618百万円 (5,055千米ドル) (1,350千元)																																																
トヨタ紡織アメリカ(株)	601百万円 (5,075千米ドル)																																																
トヨタボウハイフォン(有)	556百万円 (4,700千米ドル)																																																
寧波豊田紡自動車部件(有)	428百万円 (2,800千米ドル) (4,700千元) (27百万円)																																																
TBMECAポーランド(有)	421百万円 (2,882千ユーロ) (157千ポーランドズロチ)																																																
グリーン化成(株)	319百万円																																																
寧波亜楽克自動車部件(有)	254百万円 (2,150千米ドル)																																																
マスタートリム デ アルゼンチン(有)	235百万円 (6,120千アルゼンチン ペソ)																																																
エコ・テクノロジー(株)	112百万円 (950千米ドル)																																																
トータルインテリア システムズアメリカLLC.	677百万円 (5,722千米ドル)																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">189,875百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">98,800百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  賃貸料</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,943百万円</p> <p>4 減損損失 当社は事業部門、共用資産および遊休土地に資産をグループ化している。その結果、当事業年度において、継続的な地価下落により以下の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（242百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 知多郡 阿久比町</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、重要性が乏しいため路線価による相続税評価額により評価している。</p>	売上高	189,875百万円	仕入高	98,800百万円	営業外収益		賃貸料	248百万円	受取配当金	1,541百万円	研究開発費	742百万円	その他	1百万円	計	743百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 知多郡 阿久比町	遊休土地	土地	242	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">352,536百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">219,512百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  賃貸料</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,142百万円</p> <p>4</p>	売上高	352,536百万円	仕入高	219,512百万円	営業外収益		賃貸料	611百万円	受取配当金	4,135百万円
売上高	189,875百万円																																		
仕入高	98,800百万円																																		
営業外収益																																			
賃貸料	248百万円																																		
受取配当金	1,541百万円																																		
研究開発費	742百万円																																		
その他	1百万円																																		
計	743百万円																																		
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																
愛知県 知多郡 阿久比町	遊休土地	土地	242																																
売上高	352,536百万円																																		
仕入高	219,512百万円																																		
営業外収益																																			
賃貸料	611百万円																																		
受取配当金	4,135百万円																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	37	7	29	車両運搬具	84	31	52	工具器具備品	446	348	97	合計	567	388	179	1年以内	72百万円	1年超	107百万円	合計	179百万円	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	99	48	50	工具器具備品	332	183	149	合計	431	231	199	1年以内	85百万円	1年超	114百万円	合計	199百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置	37	7	29																																																						
車両運搬具	84	31	52																																																						
工具器具備品	446	348	97																																																						
合計	567	388	179																																																						
1年以内	72百万円																																																								
1年超	107百万円																																																								
合計	179百万円																																																								
支払リース料	100百万円																																																								
減価償却費相当額	100百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	99	48	50																																																						
工具器具備品	332	183	149																																																						
合計	431	231	199																																																						
1年以内	85百万円																																																								
1年超	114百万円																																																								
合計	199百万円																																																								
支払リース料	91百万円																																																								
減価償却費相当額	91百万円																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

当社は、時価のある子会社株式および関連会社株式を所有していないため、該当事項はない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

当社は、時価のある子会社株式および関連会社株式を所有していないため、該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金	2,287百万円
	未払費用	未払費用	766百万円
	未払事業税	未払事業税	354百万円
	製品保証引当金	製品保証引当金	732百万円
	減価償却費	減価償却費	3,190百万円
	無形固定資産	無形固定資産	538百万円
	繰延資産	退職給付引当金	7,268百万円
	退職給付引当金	役員退職慰労引当金	273百万円
	役員退職慰労引当金	有価証券評価損	274百万円
	有価証券評価損	固定資産減損	247百万円
	固定資産減損	その他	533百万円
	その他	繰延税金資産小計	16,466百万円
	繰延税金資産小計	評価性引当額	664百万円
	評価性引当額	繰延税金資産合計	15,802百万円
	繰延税金資産合計	繰延税金負債	
	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	657百万円
	固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金	1,155百万円
	その他有価証券評価差額金	その他	34百万円
	その他	繰延税金負債合計	1,846百万円
	繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額	13,956百万円
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	39.9%
	(調整)	(調整)	
	試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除	15.7%
	受取配当金等永久に益金に	評価性引当額	2.9%
	算入されない項目	受取配当金等永久に益金に	1.2%
	その他	算入されない項目	
		その他	3.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	487円19銭	1 1株当たり純資産額	548円66銭
2	1株当たり当期純利益	50円39銭	2 1株当たり当期純利益	69円91銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50円32銭	3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	69円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,594	13,283
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	208 (208)	190 (190)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,386	13,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,735	187,284
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	169 (169)	44 (44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	872	1,570
東和不動産(株)	160,000	425
豊田通商(株)	96,848	308
(株)豊田自動織機	33,985	163
(株)デンソー	31,516	146
(株)豊田中央研究所	180,000	90
(株)トーメン	250,000	52
(株)キャッチネットワーク	920	46
トヨタ瑞浪開発(株)	258	43
中部国際空港(株)	810	40
ほか35銘柄	298,747	251
計	1,053,956	3,138

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
売掛債権信託受益権		1,196
計		1,196

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,147	3,752	193	60,705	33,947	2,373	26,758
構築物	6,709	247	143	6,813	4,699	239	2,114
機械装置	76,321	8,596	4,068	80,848	59,046	5,637	21,801
車両運搬具	1,230	213	98	1,345	1,035	117	310
工具器具備品	56,278	4,637	1,937	58,978	51,936	3,853	7,041
土地	12,114	139	6 (6)	12,246			12,246
建設仮勘定	36	106	36	106			106
有形固定資産計	209,837	17,692	6,485 (6)	221,044	150,664	12,222	70,379
無形固定資産							
借地権				269			269
施設利用権				39	26	3	12
電話加入権				27			27
無形固定資産計				335	26	3	309
長期前払費用	33	1,108	325	816	13	1	803
繰延資産							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	刈谷技術棟建設	1,490百万円
	トヨタ紡織九州(株)宮田工場建設	722百万円
	猿投工機工場建設	306百万円
機械装置	シート・トリム内装品の製造設備	6,647百万円
	フィルタ・パワートレイン部品の製造設備	1,315百万円
	繊維・外装品他の製造設備	434百万円
工具器具備品	シート・トリム内装品の金型・治具	2,494百万円
	フィルタ・パワートレイン部品の金型・治具	1,036百万円
	繊維・外装品他の金型・治具	416百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置	シート・トリム内装品の製造設備	3,548百万円
	フィルタ・パワートレイン部品の製造設備	280百万円
	繊維・外装品他の製造設備	123百万円

4 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,400			8,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(187,665,738)	( )	( )	(187,665,738)
	普通株式 (百万円)	8,400			8,400
	計 (株)	(187,665,738)	( )	( )	(187,665,738)
	計 (百万円)	8,400			8,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	2,054			2,054
	合併差益 (百万円)	6,820			6,820
	再評価積立金 (百万円)	137			137
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	5		5	
計 (百万円)	9,019		5	9,013	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,412			2,412
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	127		56	70
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	1,149		84	1,064
	別途積立金 (百万円)	55,913	9,000		64,913
	計 (百万円)	59,601	9,000	141	68,460

- (注) 1 当期末における自己株式数は327,568株である。  
 2 その他資本剰余金の当期減少額は、自己株式の処分によるものである。  
 3 任意積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	217	83		87	213
製品保証引当金	1,760	489	414		1,835
役員退職慰労引当金	481	325	122		684

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替処理による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	8,082
当座預金	82
別段預金	2
外貨預金	262
小計	8,429
計	8,431

(b) 受取手形

受取手形内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	3,544
(株)森傳	46
日本輸送機(株)	37
TCM(株)	22
ヤンマー建機(株)	22
その他	106
計	3,780

受取手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	47
5月	2,399
6月	1,300
7月以降	32
計	3,780

(c) 売掛金  
売掛金内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	45,038
トヨタ車体(株)	15,211
(株)デンソー	5,250
豊田通商(株)	3,318
ダイハツ工業(株)	3,289
その他	14,405
計	86,512

売掛金回収状況

前期末残高(百万円)	(A)	76,693
当期発生高(百万円)	(B)	673,543
当期回収高(百万円)	(C)	663,724
当期末残高(百万円)	(D)	86,512
回収率(%)		88.5
滞留日数(日)		44.2

(注) 回収率 =  $\frac{C}{A + B}$       滞留日数 =  $\frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$

(d) たな卸資産  
製品内訳

区分	金額(百万円)
シート・ドアトリム	531
エアフィルター	136
ユニフォーム	132
シートファブリック	116
その他	548
計	1,464

原材料内訳

区分	金額(百万円)
シート・ドアトリム	1,933
エアフィルター	162
成形天井	65
オイルフィルター	60
その他	385
計	2,606

仕掛品内訳

区分	金額(百万円)
受託開発	1,974
海外向設備・型	1,758
シート・ドアトリム	478
海外向技術支援	431
その他	426
計	5,070

貯蔵品内訳

区分	金額(百万円)
工場消耗品他	1,143
計	1,143

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
トヨタ紡織アメリカ(株)	3,259
トヨタ紡織南アフリカ(株)	3,072
トヨタボウシヨク トウルキイエ オトモティブ サナイ ベ ティジャレット(株)	2,202
ティービーオートパーツマネージメント(株)	2,126
アパディバリンドオートテック(株)	1,532
その他	12,664
計	24,858

(2) 負債の部

(a) 支払手形

支払手形内訳

相手先	金額(百万円)
アイダエンジニアリング(株)	104
中部ティーイーケイ(株)	103
キョーラク(株)	73
NOK(株)	71
日本ガイシ(株)	45
その他	298
計	696

支払手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	129
5月	366
6月	201
計	696

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	13,332
アイシン精機(株)	11,983
(株)イノアックコーポレーション	5,363
林テレンプ(株)	5,231
豊田通商(株)	3,581
その他	60,873
計	100,365

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託決済委託した支払債務が含まれている。

2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は14,780百万円である。

(c) 未払費用

区分	金額(百万円)
賞与金	5,733
給料手当	3,721
法定福利費	1,415
雑給	671
福利厚生制度積立費用	570
その他	2,497
計	14,610

(d) 設備支払手形  
設備支払手形内訳

相手先	金額(百万円)
アイダエンジニアリング(株)	128
三機工業(株)	36
高周波熱錬(株)	34
中部ティーイーケー(株)	12
リッターヴォルト(株)	10
その他	62
計	286

設備支払手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	72
5月	187
6月	26
計	286

(e) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	46,953
年金資産	22,085
未認識過去勤務債務	1,678
未認識数理計算上の差異	4,974
計	18,215

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店、野村證券株式会社本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店、野村證券株式会社本店・各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toyota-boshoku.co.jp/jp/">http://www.toyota-boshoku.co.jp/jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49)eに規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                |                             |                           |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                           | 事業年度<br>(第80期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書   |                |                             | 平成17年7月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 |                |                             |                           |
| (3) 臨時報告書   |                |                             | 平成17年9月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 |                |                             |                           |
| (4) 半期報告書   | (第81期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書   |                |                             | 平成18年3月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 |                |                             |                           |
| (6) 臨時報告書   |                |                             | 平成18年3月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 |                |                             |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

トヨタ紡織株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

トヨタ紡織株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

トヨタ紡織株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

トヨタ紡織株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。